

令和 2 年度

長野県歳入歳出決算審査意見書
長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

長野県監査委員

3 監査第 33 号

令和 3 年(2021 年) 9 月 15 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員 田 口 敏 子
同 西 沢 利 雄
同 青 木 孝 子
同 本 郷 一 彦

令和 2 年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度長野県歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について	2
2 決算の状況について	2
(1) 決算規模と収支状況	2
(2) 県債の状況	2
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析	3
第3 審査の意見	4
1 財政健全化への取組	4
2 収入未済の解消等	4
3 県有財産の適正管理	6
4 県債の発行及び残高の管理	6
5 債務負担行為等の適正な設定及び管理	7
6 職員の法令遵守体制の徹底	7
(別記) 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの	9
第4 決算の概要	11
1 決算の総括	11
(1) 歳入歳出決算の状況	11
(2) 決算収支の状況	16
(3) 県債の状況	18
(4) 基金の状況	20
(5) 財政分析の結果	21
2 一般会計	22
(1) 歳入決算の状況	22
1 款 県 税	25
2 款 地方消費税清算金	29
3 款 地方譲与税	29
4 款 地方特例交付金	30
5 款 地方交付税	30
6 款 交通安全対策特別交付金	31
7 款 分担金及び負担金	31
8 款 使用料及び手数料	32
9 款 国庫支出金	33
10 款 財産収入	35
11 款 寄付金	35
12 款 繰入金	36
13 款 繰越金	37

14款	諸	収	入	37
15款	県		債	38
(2)	歳出決算の状況			40
1	議	会	費	42
2	総	務	費	43
3	民	生	費	44
4	衛	生	費	45
5	労	働	費	46
6	環	境	費	46
7	農	林	水産業費	47
8	商	工	費	49
9	土	木	費	49
10	警	察	費	51
11	教	育	費	51
12	災	害	復旧費	53
13	公	債	費	53
14	諸	支	出金	54
15	予	備	費	54
3	特 別 会 計			55
(1)	歳入決算の状況			55
(2)	歳出決算の状況			57
(3)	各会計別歳入歳出決算の状況			58
ア	公債費特別会計（総務部）			58
イ	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）			60
ウ	心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）			63
エ	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計 （健康福祉部）			65
オ	国民健康保険特別会計（健康福祉部）			67
カ	小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）			69
キ	農業改良資金特別会計（農政部）			73
ク	漁業改善資金特別会計（農政部）			76
ケ	県営林経営費特別会計（林務部）			78
コ	林業改善資金特別会計（林務部）			81
サ	高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）			84
4	財 産			86
(1)	公 有 財 産			86
(2)	物 品			92
(3)	債 権			93
(4)	基 金			95
5	県 債			97
6	債務負担行為			98

令和2年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	101
第2 運用状況	101
第3 審査の結果と意見	101

〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。

令和2年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度長野県一般会計
- (2) 令和2年度長野県特別会計
 - ア 長野県公債費特別会計
 - イ 長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ウ 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計
 - オ 長野県国民健康保険特別会計
 - カ 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - キ 長野県農業改良資金特別会計
 - ク 長野県漁業改善資金特別会計
 - ケ 長野県県営林経営費特別会計
 - コ 長野県林業改善資金特別会計
 - サ 長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計
- (3) 財 産

2 審査の手続

この審査は、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正に行われているか。
- 3 財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 決算に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

また、予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が1兆1,021億1,563万余円、歳出総額が1兆863億6,796万余円です。

歳入歳出差引額157億4,767万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、48億2,289万余円の黒字となり、これは前年度に比べると5億9,674万余円（11.0%）減少しています。

歳入を前年度と比べると、国庫支出金、諸収入、県債等が増加した一方で、県税、地方譲与税、繰入金等が減少となり、全体では2,172億3,792万余円（24.6%）増加しています。歳出については、商工費、衛生費、災害復旧費等が増加していますが、教育費、公債費等が減少となり、全体では2,174億6,256万余円（25.0%）増加しています。

次に、特別会計は、歳入総額が4,828億8,272万余円、歳出総額が4,691億8,580万余円で、前年度に比べ歳入が132億7,765万余円（2.7%）、歳出が183億4,019万余円（3.8%）減少しています。また、歳入歳出差引額136億9,691万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は136億9,646万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は50億6,941万余円（58.8%）増加しています。

【11～17頁参照】

(2) 県債の状況

一般会計の令和2年度発行額は、1,559億4,600万円（令和2年度末現在高：1兆8,281億4,295万余円）で、前年度発行額（1,301億7,473万余円）に比べ257億7,126万余円増加しています。このうち、臨時財政対策債^{※1}の発行額は338億8,700万円で、前年度（354億4,700万円）より15億6,000万円減少しています。

※1 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置（基準財政需要額（21頁 ※9参照）に算入）されます。

また、特別会計の令和2年度発行額は、10億2,600万円（令和2年度末現在高：223億7,366万余円）で、前年度（8億2,650万円）に比べ1億9,950万円増加しています。

【18頁参照】

(3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の令和2年度末現在高（出納整理期間後）の合計は2,734億1,893万余円で、前年度（2,723億8,930万余円）に比べ10億2,963万余円増加しています。

基金全体では、令和2年度（出納整理期間後）の総額は3,240億7,223万余円と、前年度（3,147億2,540万余円）と比べ、93億4,682万余円増加しています。

【20頁参照】

(4) 財政分析

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率^{※2}は、令和2年度は9.8%となり、起債に国の許可が必要となる18%を下回っています。令和元年度の10.0%（全国平均：10.5%、全国順位15位）から0.2ポイント下がり15年続けて改善されています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※3}は、令和2年度は93.7%となり、令和元年度の94.8%（全国平均：93.2%、全国順位13位）から1.1ポイント改善されています。

財政の自立度を示す財政力指数^{※4}は、令和2年度は0.52762となり、令和元年度の0.52486（全国平均：0.52183、全国順位21位）から0.00276改善されています。

【21頁参照】

※2 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する拠出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に国の許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

※3 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする一般財源（13頁 ※7参照）がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

※4 財政力指数

基準財政収入額（21頁 ※8参照）を基準財政需要額（21頁 ※9参照）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。

第3 審査の意見

本県の財政状況は、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風災害からの復旧・復興等のため、依然として厳しい状況に置かれています。平成30年3月に策定した「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）」（以下「5か年計画」という。）の6つの「政策推進の基本方針」に沿った施策展開や、基本方針の目指す姿を実現するための8つの「重点目標」を達成するためには、財源の重点配分に留意しつつ、これまで以上に成果にこだわりをもった事業実施が求められます。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

1 財政健全化への取組

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の後退の影響や、災害からの復旧・復興及び防災・減災対策の推進、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより、財政状況が一層厳しさを増すことが懸念されています。

このような中、5か年計画の着実な推進に向けて、部局連携の下、成果を重視した取組を実行していくためには、歳入の確保や事務事業の効率化等による歳出の削減を進め、持続可能な財政構造の確立と財政の健全化を積極的に推進する必要があります。

「長野県行政経営方針」（平成29年4月策定）の中では「持続可能な財政運営」として、「歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、県民の理解を得ながら、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努める」としています。令和2年度末の県債残高は、一般会計と特別会計を合わせた総額で1兆8,505億1,661万余円となり、前年度と比べ452億5,339万余円増加しています。臨時財政対策債を除いた残高で比較すると、504億5,245万余円の増加となっています。また、令和2年度末の財政調整のための基金残高は約536億円となり、前年度に引き続き減少しています。

厳しさを増す財政状況に加え、社会情勢の急速な変化を踏まえて、持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するための改革を推進するとともに、県予算が県民の皆様からの税により賄われ、長野県の発展と県民のしあわせ実現を目的としていること、県財政が厳しい状況に置かれていることを共通認識として、将来世代に過度な負担を残さない財政健全化への取組をさらに推進してください。

【18～20頁、97頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課）

2 収入未済の解消等

令和2年度末の収入未済額は、前年度に比べ、12億7,844万余円増加し、総額59億5,252万余円（前年度比127.4%）となっています。その内訳は、一般会計が48億1,839万余円（同137.6%）、特別会計が11億3,413万余円（同96.7%）です。

収入未済の縮減は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の収入未済額を県税とそれ以外とで見ると、県税の収入未済額は 35 億 4,016 万余円で、前年度（21 億 5,811 万余円）より 13 億 8,205 万余円増加し（同 164.0%）、平成 22 年度以降続いていた減少が増加に転じています。その要因は主に新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例等の影響によるものとみられますが、自主財源の根幹をなす県税の未収金縮減は重要な課題ですので、今後の社会経済活動の状況等も考慮しつつ、長野県地方税滞納整理機構や市町村とも連携し、引き続き徴収対策を推進してください。

また、税外未収金は 12 億 7,822 万余円で、前年度（13 億 4,370 万余円）より 6,547 万余円減少しています（同 95.1%）。なお、これに特別会計の未収金（11 億 3,413 万余円）を加えると、税外未収金の総額は 24 億 1,236 万余円となり、前年度に比べ 1 億 360 万余円減少しています（同 95.9%）。

税外未収金については、平成 25 年 3 月に策定した「税外未収金縮減に向けた取組方針」に基づき、それぞれの機関で取組が行われており、前年度に引き続き減少しています。未収金が減少していない機関及び新たな未収金が発生した機関にあっては、その取組の検証も含めて、対応策を講じてください。また、未収金が減少していても、多額の未収金を抱えている機関については、引き続き、その縮減に的確に取り組んでください。なお、民間の債権回収会社等への未収金回収業務の委託の取組は、一定の効果があると認められることから、今後もその導入について検討してください。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記（9 頁）のとおりです。

不納欠損額は、前年度と比べ、1 億 6,800 万余円減少し、総額 2 億 1,794 万余円（同 56.5%）となっています。その内訳は、一般会計が 2 億 1,704 万余円（同 56.3%）、特別会計が 89 万余円（同 762.0%）となっています。債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、債権回収の可能性を個別に分類するなどして、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

また、大北森林組合（現「北アルプス森林組合」、以下「組合」という。）の補助金不適正受給問題で、県が組合に対し請求した返還金については、組合の返還計画に基づき令和 2 年度は 101 万余円が返還されています。引き続き、返還計画が確実に履行されるよう、長野県森林組合連合会と連携しながら組合の経営改善に向けた指導、助言等を行うとともに債権の計画的かつ早期の回収に努めてください。

組合以外の補助事業者からの返還金については、期限を定めて返済計画の提出を求め、計画的かつ早期に回収するよう努めてください。

関係者に対する損害賠償請求について、組合に対してはその請求額を減額し、債権の一部を放棄する民事調停が令和 2 年 10 月 26 日に、また組合元専務に対しては、損害賠償金等の支払義務を認め謝罪すること等を内容とした和解が令和 3 年 7 月 15 日に成立したことから、以後は債権等として管理を行うこととなります。

今後も債権等の回収について対策を講じ、確実な回収に努めるとともに、補助金不適正受給問題については、引き続き再発防止に取り組み、県民からの信頼回復に一層努めてください。

【10 頁、93 頁参照】

（主な所管部局：林務部、収入未済のある部局）

3 県有財産の適正管理

県は、経営的視点に基づく総合的な利活用を推進する必要があることから、「長野県ファシリティマネジメント^{※5}基本計画」（平成29年3月策定）の下、令和3年3月に改定・策定した「施設の有効活用・転用集約化計画」及び「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有財産の総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化などによる維持管理の適正化の4つを柱として取り組んでいます。

「総量縮小」では、未利用県有地の縮減に積極的に取り組み、令和2年度は29件、1億9,191万余円の処分を行いました。

「長寿命化」では、学校、庁舎等の耐震化について「第二期県有施設耐震化整備プログラム」（平成28年3月策定）に基づき、令和2年度は15棟の耐震化を行いました（進捗率91.0%）。橋梁については、「長野県橋梁長寿命化修繕計画（第3期）」（令和2年4月策定）に基づき、概ね5年以内に修繕することとしている987橋について順次修繕を進めており、令和2年度末において197橋が完了しています（進捗率20.0%）。

河川管理施設については、平成26年9月に策定した「長野県河川管理施設長寿命化計画（第1期）」により全59施設の修繕が令和元年度末に完了したことから、令和3年3月に計画の見直しを行いました。今後は「同計画（第2期）」に基づき、概ね5年以内に全58施設について順次修繕を進めていくこととしています。

また、県有施設等の使用料見直しの際には、受益と負担の観点から、地方公会計制度において整備した固定資産台帳や財務諸表をもとにした施設毎のフルコスト情報を把握し活用を図っていくこととしています。

県有財産について、県民共有の財産であることを踏まえて常に適正な管理に努めるとともに、引き続き、ファシリティマネジメントを積極的に推進してください。

【86～88頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課、財産活用課、建設部）

4 県債の発行及び残高の管理

一般会計の県債の令和2年度末現在高は、1兆8,281億4,295万余円と前年度（1兆7,808億6,007万余円）に比べ472億8,287万余円増加しています。これは、普通債が420億8,255万円の増加、災害復旧債が97億133万円増加したことなどによるものです。

また、特別会計の県債の令和2年度末現在高は、223億7,366万余円と前年度に比べ20億2,948万余円減少しています。

なお、実質的な県債残高を把握するため、満期一括償還の県債について、長野県減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の県債の令和2年度末現在高は、総額では1兆6,097億円となり、令和元年度の1兆5,660億円と比較すると437億円の増加となる一方、臨時財政対策債を除いた令和2年度末残高は9,820億円で、令和元年度の9,411億円と比較すると409億円増加しています。

※5 ファシリティマネジメント

土地、建物、工作物などの財産を経営資源として捉え、総合的かつ長期的な観点によりコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適正に保有・処分・維持・利活用を行う手法です。

県債残高は、災害からの復旧・復興、防災・減災対策の推進等により増加するものと見込まれますので、引き続き、将来の財政負担を考慮して自主財源の確保や事業見直しによる歳出の削減に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。

【18、19 頁、97 頁参照】
(主な所管部局：総務部 財政課)

5 債務負担行為^{※6}等の適正な設定及び管理

債務負担行為が設定されているもののうち、物件の購入、工事の請負、利子補給等の後年度支出予定額は、一般会計で 550 億 5,623 万余円と前年度（615 億 3,029 万余円）に比べ 64 億 7,406 万余円減少しています（前年度比 89.5%）。また、これ以外に債務保証や損失補償等のようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。令和 2 年度末現在の債務保証の債務残高は 4,160 万余円で、前年度（1 億 1,678 万余円）に比べ 7,518 万余円減少し（同 35.6%）、損失補償等の債務残高は 131 億 626 万余円で、前年度（120 億 6,380 万余円）に比べ 10 億 4,246 万余円増加しています（同 108.6%）。

債務負担行為については、頻発する自然災害への対応等、諸情勢の変化を考慮しつつ、引き続き、必要性、妥当性や設定内容が適切かどうかなどを十分精査してください。

また、設定期間が長期にわたるものや県の財政援助団体等に対する債務保証及び損失補償については、累積債務が残る可能性を示している団体もあるので、将来にわたり多額の県民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

【93 頁、98～100 頁参照】
(主な所管部局：総務部 財政課、損失補償のある部局)

6 職員の法令遵守体制の徹底

県は、「長野県行政経営方針」の中で、県民の信頼と期待に応えることができる組織づくりに向け、県民起点の意識改革、風通しのよい対話にあふれた組織づくり、しごと改革（しごとの質と生産性の向上）によりコンプライアンスを推進するとしています。令和 2 年度は「コンプライアンス推進月間」において、過去の不適切事案を題材として問題点を議論する等の取組を全所属で実施したほか、現地機関の課長等を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催し、業務に関するリスクマネジメントの強化を図っています。

※6 債務負担行為

県が、将来にわたって債務を負担するには、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、債務負担行為として予算で定める必要があります。

例えば、複数年度にわたって契約をする場合などにおいて債務負担行為が利用されています。工事の請負など将来の年度別の負担額が具体的に定まっているもの、債務保証など必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

また、令和2年4月より施行された内部統制制度については、所属長等を対象とした研修会の実施により制度の適切な運用を図るとともに、令和2年11月に「内部統制基本方針」を改定するなど、内部統制制度の体制整備が進められました。

今後も様々な機会を捉え、全職員の法令遵守に対する意識をさらに高めて、適正な業務執行を行うことにより、県民に信頼される県行政となるよう一層努めてください。

(主な所管部局：総務部 コンプライアンス・行政経営課)

(別記)

収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

令和2年度の収入未済額が1億円を超え、継続的に収入未済の発生が見込まれるものは、次のとおりです。

ア 県営住宅使用料等

県営住宅使用料については、佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の各地域において、管理代行制度を導入し、徴収業務を長野県住宅供給公社に委託しています。

未収金の縮減については、滞納者への明渡請求、支払督促及び給与差押等の法的措置を実施しています。また、退去者の滞納家賃等について、県外へ転出するなど徴収が困難なものは、効率的な債権回収に取り組める弁護士法人へ委託するなどした結果、収入未済額は前年度より減少しており、取組の効果が認められました。

(所管部局：建設部)

イ 高等学校等奨励金貸付金・高等学校等奨学資金貸付金

高等学校等奨励金貸付金及び高等学校等奨学資金貸付金については、文書や電話などによる納入催告を継続して実施するほか、滞納繰越分の一部の回収業務を弁護士法人へ委託するなどの取組の結果、回収金額が増加したことにより、収入未済額が前年度比94.8%と一定の効果が認められました。

(所管部局：教育委員会)

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済額発生防止策として、新規貸付時は原則口座振替による償還、連帯保証人への償還開始通知の送付等を実施しており、未収金の縮減に向けては、全国のゆうちょ銀行での口座振替対応、回収が困難な長期化債権の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、収入未済額が前年度比93.3%と一定の効果が認められました。

(所管部局：県民文化部)

エ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金については、中小企業高度化資金貸付金の全額及び中小企業設備近代化資金貸付金の一部の回収業務を債権回収会社へ委託した結果、収入未済額が前年度比99.5%と一定の効果が認められました。

(所管部局：産業労働部)

これらを所管する機関にあっては、収入未済を防止するために、早い段階で債務者と連絡を取るなど必要な措置を講ずるとともに、収入未済となったものについては、引き続き、個々の滞納者の状況を把握し、債権の状況を個別に整理した上で、債権回収会社等への委託を適切に組み合わせながら、効率的な滞納整理に努めてください。

〔収入未済額及び不納欠損額の内訳〕

会計	所管部局	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A)-(B) 円	前年度比 (A)/(B) %	令和2年度 (C) 円	令和元年度 (D) 円	増 減 (C)-(D) 円
一 般 会 計	総務部	県税	3,540,162,642	2,158,110,757	1,382,051,885	164.0	204,257,340	179,749,062	24,508,278
		県税に係る加算金（現年分・滞繰分）	43,445,496	49,348,503	△ 5,903,007	88.0	6,314,701	933,643	5,381,058
	県民文化部	社会福祉施設入所者負担金（児童福祉施設入所負担金）	86,487,186	70,843,390	15,643,796	122.1	0	13,783,917	△ 13,783,917
		児童扶養手当過払返納金	16,364,190	16,706,050	△ 341,860	98.0	80,720	2,361,360	△ 2,280,640
	健康福祉部	看護職員修学資金	4,074,900	4,849,800	△ 774,900	84.0	0	0	0
		生活保護費返還金	56,081,605	53,564,021	2,517,584	104.7	2,959,735	451,119	2,508,616
		障がい者施設支援費	2,917,883	2,737,843	180,040	106.6	157,360	101,900	55,460
		その他	6,482,339	11,120,366	△ 4,638,027	58.3	740,145	29,067	711,078
	環境部	不法投棄された産業廃棄物の代執行経費	357,557,768	357,529,768	28,000	100.0	0	0	0
	産業労働部	県有財産貸付特約売買契約解除に伴う違約金	0	0	0	-	0	55,812,200	△ 55,812,200
		不法占有に係る賃料相当額	0	0	0	-	0	71,052,201	△ 71,052,201
		建物取去土地明渡等請求事件に係る執行費用等	0	0	0	-	0	59,009,853	△ 59,009,853
		その他	68,744	4,396	64,348	1,563.8	4,396	0	4,396
	農政部	県営工事に係る入札保証金相当額	0	0	0	-	0	2,069,853	△ 2,069,853
	林務部	森林造成事業補助金返還	14,551,100	14,641,100	△ 90,000	99.4	0	0	0
		造林事業に係る補助金に関する損害賠償金	146,906,175	214,403,223	△ 67,497,048	68.5	0	0	0
	建設部	河川占用料	17,760,219	18,367,929	△ 607,710	96.7	53,982	26,829	27,153
		県営住宅使用料等	254,094,706	256,048,327	△ 1,953,621	99.2	2,301,124	167,200	2,133,924
		事故等に係る原因者費用負担金	2,507,925	3,086,925	△ 579,000	81.2	0	0	0
		契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	100.0	0	0	0
		その他	633,671	600,233	33,438	105.6	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	165,320,248	166,163,305	△ 843,057	99.5	0	0	0
		その他	3,100,508	3,514,940	△ 414,432	88.2	178,800	286,452	△ 107,652
県警本部	交通信号機損傷事故に係る弁償金	353,200	653,200	△ 300,000	54.1	0	0	0	
	小 計	4,818,392,384	3,501,815,955	1,316,576,429	137.6	217,048,303	385,834,656	△ 168,786,353	
特 別 会 計	県民文化部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	211,105,437	226,344,590	△ 15,239,153	93.3	0	117,710	△ 117,710
	健康福祉部	心身障害者扶養共済事業費	8,508,330	8,170,130	338,200	104.1	72,000	0	72,000
	産業労働部	小規模企業者等設備導入資金	693,279,692	696,632,692	△ 3,353,000	99.5	0	0	0
	農政部	農業改良資金	22,442,000	23,257,000	△ 815,000	96.5	0	0	0
		漁業改善資金	2,860,000	3,410,000	△ 550,000	83.9	0	0	0
	林務部	林業改善資金	16,650,508	17,100,508	△ 450,000	97.4	0	0	0
		県営林経営費	0	200	△ 200	皆減	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨学資金貸付金	179,290,519	197,355,681	△ 18,065,162	90.8	825,000	0	825,000
		小 計	1,134,136,486	1,172,270,801	△ 38,134,315	96.7	897,000	117,710	779,290
		合 計	5,952,528,870	4,674,086,756	1,278,442,114	127.4	217,945,303	385,952,366	△ 168,007,063

第4 決算の概要

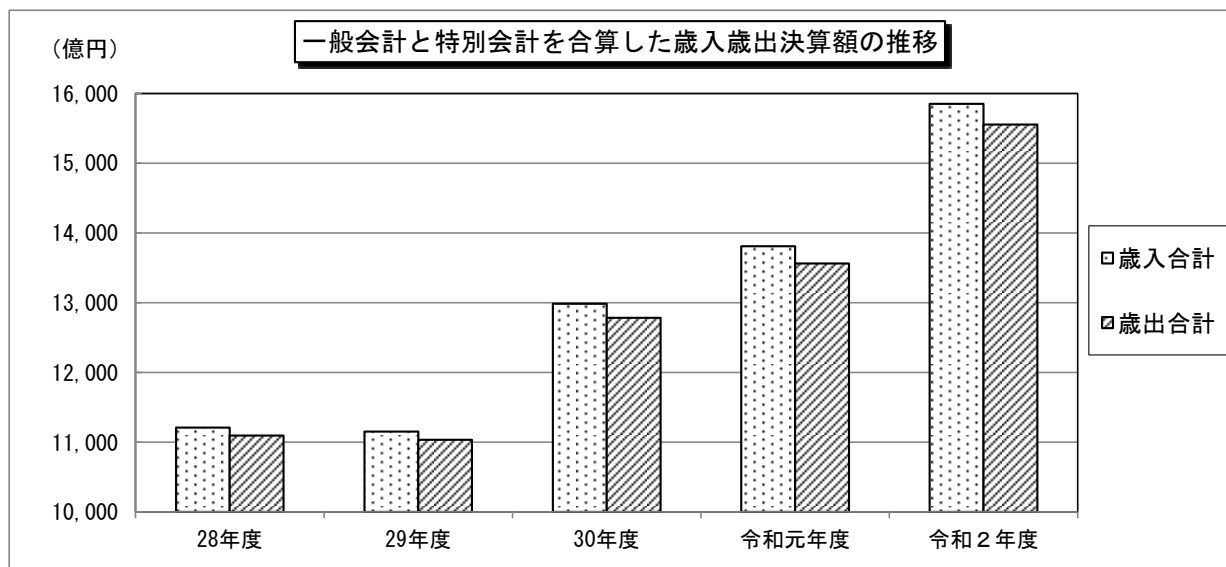
1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

ア 一般会計と特別会計の合算額

〔表1 一般会計及び特別会計の合算額〕

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額 (A) - (B)	予算現額との比較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出	
一般会計	令和2年度	円 1,281,796,589,174	円 1,102,115,639,790	円 1,086,367,968,424	円 15,747,671,366	% 86.0	% 84.8
	令和元年度	1,007,114,670,341	884,877,713,302	868,905,404,449	15,972,308,853	87.9	86.3
	比 較 (%)	274,681,918,833 (127.3)	217,237,926,488 (124.6)	217,462,563,975 (125.0)	△ 224,637,487 (98.6)	△ 1.9	△ 1.5
特別会計	令和2年度	475,036,381,800	482,882,728,237	469,185,808,600	13,696,919,637	101.7	98.8
	令和元年度	490,509,309,569	496,160,379,261	487,526,007,082	8,634,372,179	101.2	99.4
	比 較 (%)	△ 15,472,927,769 (96.8)	△ 13,277,651,024 (97.3)	△ 18,340,198,482 (96.2)	5,062,547,458 (158.6)	0.5	△ 0.6
合 計	令和2年度	1,756,832,970,974	1,584,998,368,027	1,555,553,777,024	29,444,591,003	90.2	88.5
	令和元年度	1,497,623,979,910	1,381,038,092,563	1,356,431,411,531	24,606,681,032	92.2	90.6
	比 較 (%)	259,208,991,064 (117.3)	203,960,275,464 (114.8)	199,122,365,493 (114.7)	4,837,909,971 (119.7)	△ 2.0	△ 2.1



イ 一般会計の歳入決算額

〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕

区 分	令和2年度		令和元年度		差引額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	228,778,611,824	20.8	234,377,745,095	26.5	△ 5,599,133,271	97.6
地方消費税清算金	95,681,751,495	8.7	78,472,119,191	8.9	17,209,632,304	121.9
地方譲与税	33,745,994,014	3.1	37,646,422,352	4.3	△ 3,900,428,338	89.6
地方特例交付金	1,495,446,000	0.1	1,974,119,000	0.2	△ 478,673,000	75.8
地方交付税	206,796,076,000	18.8	202,531,609,000	22.9	4,264,467,000	102.1
交通安全対策 特別交付金	666,844,000	0.1	618,220,000	0.1	48,624,000	107.9
分担金及び負担金	3,295,421,044	0.3	2,813,038,354	0.3	482,382,690	117.1
使用料及び手数料	15,867,969,271	1.4	16,649,636,345	1.9	△ 781,667,074	95.3
国庫支出金	232,550,025,337	21.1	118,347,361,857	13.4	114,202,663,480	196.5
財産収入	1,784,567,275	0.2	2,314,757,063	0.3	△ 530,189,788	77.1
寄付金	1,099,717,082	0.1	894,043,858	0.1	205,673,224	123.0
繰入金	11,407,782,171	1.0	12,967,295,998	1.5	△ 1,559,513,827	88.0
繰越金	13,262,308,853	1.2	9,197,124,458	1.0	4,065,184,395	144.2
諸収入	99,737,125,424	9.0	35,899,487,398	4.1	63,837,638,026	277.8
県 債	155,946,000,000	14.1	130,174,733,333	14.7	25,771,266,667	119.8
合 計	1,102,115,639,790	100.0	884,877,713,302	100.0	217,237,926,488	124.6

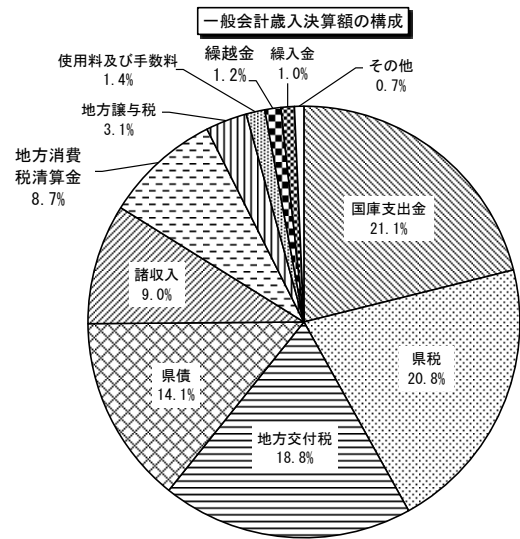
令和2年度一般会計の歳入決算額は1兆1,021億1,563万余円で、前年度に比べて2,172億3,792万余円(24.6%)の増加となり、昨年度に引き続き前年度を上回りました。

予算現額に対する収入割合は86.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

決算額に占める割合は、国庫支出金が 21.1%で一番多くなっており、昨年度まで5年度連続で一番多かった県税が 20.8%で2番目に多くなり、次いで地方交付税が 18.8%となっています。

歳入決算額に占める割合は、右の円グラフのとおりです。



国庫支出金は前年度と比較して 1,142 億 266 万余円 (96.5%) 増加しています。そのうち、国庫負担金は 280 億 6,846 万余円 (44.9%) 増加となっており、その主なものは、災害復旧費 226 億 4,223 万余円 (415.2%)、土木費 25 億 1,728 万余円 (35.0%)、衛生費 14 億 9,806 万余円 (42.2%) となっています。国庫補助金は 865 億 2,149 万余円 (161.9%) の増加となっており、その主なものは、衛生費 400 億 2,101 万余円 (2,394.2%)、民生費 160 億 8,933 万余円 (786.0%)、商工費 150 億 870 万余円 (5,489.1%) となっています。委託金は 3 億 8,729

万余円 (△16.7%) の減少となっており、その主なものは、総務費 3 億 7,937 万余円 (△22.9%) などです。 【34 頁 「国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳」 参照】

県税について、前年度と比較して増加したものは、自動車税 316 億 9,436 万余円 (2,995.3%)、地方消費税 52 億 3,066 万余円 (14.6%)、固定資産税 2 億 7,879 万余円 (皆増) で、減少した主なものは、旧法による税 333 億 2,900 万余円 (△99.8%)、法人事業税 61 億 1,984 万余円 (△11.5%)、法人県民税 27 億 1,090 万余円 (△30.1%) です。

【26 頁 「県税の収入済額の前年度比較」 参照】

県債は、土木債 131 億 9,400 万円 (21.4%)、総務債 89 億 4,426 万円 (177.2%)、減収補てん債 88 億 7,700 万円 (皆増) などが増加となっていますが、教育債 32 億 2,100 万円 (△50.1%)、災害復旧債 31 億 1,500 万円 (△22.6%) などが減少となっています。

【39 頁 「県債の収入済額内訳」 参照】

一般財源^{※7}である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は 5,664 億 9,787 万余円 (構成比 51.4%) で、前年度より 114 億 9,586 万余円の増となりましたが、構成比は 11.3 ポイント低くなっています。

なお、歳入全体に対して自主財源 (県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金並びに諸収入) の占める割合は 42.7%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっています。 【12 頁 「表 2 一般会計歳入決算額の状況」 参照】

※7 一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

ウ 一般会計の歳出決算額

〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引 額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	1,400,678,054	0.1	1,417,656,796	0.2	△ 16,978,742	98.8
総 務 費	61,692,212,296	5.7	43,328,106,135	5.0	18,364,106,161	142.4
民 生 費	138,811,789,111	12.8	121,525,756,590	14.0	17,286,032,521	114.2
衛 生 費	59,728,199,630	5.5	20,441,944,875	2.4	39,286,254,755	292.2
労 働 費	2,221,165,949	0.2	1,879,551,223	0.2	341,614,726	118.2
環 境 費	3,153,169,355	0.3	2,937,039,341	0.3	216,130,014	107.4
農林水産業費	49,247,166,566	4.5	42,424,784,637	4.9	6,822,381,929	116.1
商 工 費	113,552,758,621	10.5	32,152,287,379	3.7	81,400,471,242	353.2
土 木 費	154,183,508,625	14.2	134,119,426,822	15.4	20,064,081,803	115.0
警 察 費	45,009,942,882	4.1	43,874,354,972	5.0	1,135,587,910	102.6
教 育 費	199,724,191,427	18.4	205,254,996,715	23.6	△ 5,530,805,288	97.3
災 害 復 旧 費	36,713,202,859	3.4	14,692,658,431	1.7	22,020,544,428	249.9
公 債 費	121,144,028,552	11.2	122,413,400,931	14.1	△ 1,269,372,379	99.0
諸 支 出 金	99,785,954,497	9.2	82,443,439,602	9.5	17,342,514,895	121.0
合 計	1,086,367,968,424	100.0	868,905,404,449	100.0	217,462,563,975	125.0

令和2年度一般会計の歳出決算額は1兆863億6,796万余円で、前年度に比べ2,174億6,256万余円(25.0%)の増加となっています。

予算現額に対する支出割合は84.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっています。

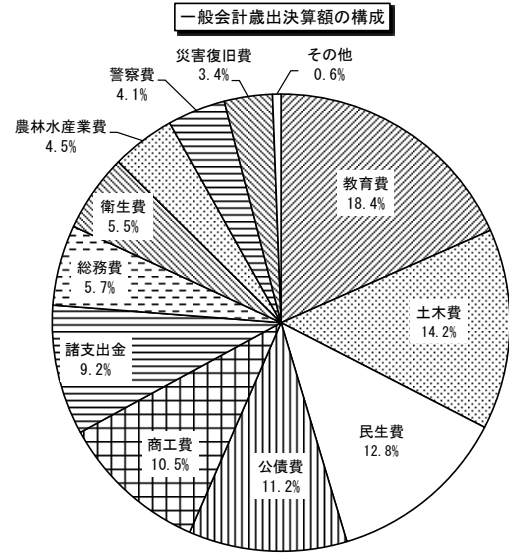
【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

前年度に対する増減の状況をみると、増となった主なものは、商工費814億47万余円(253.2%)、衛生費392億8,625万余円(192.2%)、災害復旧費220億2,054万余円(149.9%)などです。また、減となった主なものは、教育費55億3,080万余円(△2.7%)、公債費12億6,937万余円(△1.0%)などです。

構成比では、右の円グラフの順となっています。

また、節別決算額の状況は、下記の表4のとおりです。

増加した主なものは、負担金、補助及び交付金 930 億 9,461 万余円 (42.3%)、貸付金 605 億 4,294 万余円 (235.9%) など、減少した主なものは、繰出金 19 億 5,976 万余円 (△1.4%)、職員手当等 19 億 2,842 万余円 (△2.1%) などです。



〔表4 一般会計節別決算額の状況〕

区 分	令和2年度		令和元年度		差引額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
給 与	千円 116,588,790	% 10.7	千円 116,619,669	% 13.4	千円 △ 30,879	% 100.0
職員手当等	91,021,060	8.4	92,949,483	10.7	△ 1,928,423	97.9
共 済 費	39,318,465	3.6	40,843,368	4.7	△ 1,524,903	96.3
需 用 費	13,991,089	1.3	13,920,609	1.6	70,480	100.5
委 託 料	54,389,585	5.0	37,187,614	4.3	17,201,971	146.3
工事請負費	130,717,588	12.0	99,924,068	11.5	30,793,520	130.8
公有財産 購入費	4,991,719	0.5	1,821,268	0.2	3,170,451	274.1
負担金、補助 及び交付金	313,292,147	28.8	220,197,533	25.3	93,094,614	142.3
扶 助 費	16,107,699	1.5	15,743,291	1.8	364,408	102.3
貸 付 金	86,206,673	7.9	25,663,726	3.0	60,542,947	335.9
償還金、利子 及び割引料	44,198,027	4.1	37,006,298	4.3	7,191,729	119.4
積 立 金	13,112,316	1.2	5,465,573	0.6	7,646,743	239.9
繰 出 金	134,072,945	12.3	136,032,712	15.7	△ 1,959,767	98.6
そ の 他	28,359,865	2.6	25,530,192	2.9	2,829,673	111.1
合 計	1,086,367,968	100.0	868,905,404	100.0	217,462,564	125.0

エ 特別会計の歳入歳出決算額

〔表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況〕

区 分	予算現額	決 算 額				翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
		歳 入		歳 出			
		金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
公 債 費	円 285,910,859,000	円 285,887,399,983	% 95.9	円 285,887,399,983	% 95.9	円 0	円 0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	439,984,000	411,940,472	106.2	164,324,817	90.2	0	247,615,655
心身障害者扶養 共済事業費	466,593,000	456,500,653	99.6	452,209,287	99.5	0	4,291,366
地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,120,507,000	4,203,890,150	112.8	4,203,890,150	112.8	0	0
国民健康保険	182,427,920,000	189,912,959,094	99.6	177,837,839,244	96.8	0	12,075,119,850
小規模企業者等 設備導入資金	68,106,000	305,984,359	25.3	64,073,903	6.6	0	241,910,456
農業改良資金	58,594,000	268,947,834	96.6	57,120,124	114.6	0	211,827,710
漁業改善資金	5,132,000	1,787,176	106.6	530,040	120.4	0	1,257,136
県営林経営費	307,369,800	347,166,092	107.7	291,626,046	113.7	451,000	55,089,046
林業改善資金	146,195,000	334,952,729	99.4	143,572,560	349.1	0	191,380,169
高等学校等 奨学資金貸付金	85,122,000	751,199,695	116.0	83,222,446	79.3	0	667,977,249
合 計	475,036,381,800	482,882,728,237	97.3	469,185,808,600	96.2	451,000	13,696,468,637

令和2年度特別会計の歳入決算額は4,828億8,272万余円で、前年度に比べ132億7,765万余円（△2.7%）減少しています。

歳出決算額は4,691億8,580万余円で、前年度に比べ183億4,019万余円（△3.8%）減少しています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

(2) 決算収支の状況

ア 一般会計

歳入歳出差引額（形式収支）157億4,767万余円から翌年度へ繰り越すべき財源109億2,477万余円を控除した実質収支額は、48億2,289万余円となり、昭和51年度以来45年連続で黒字となっていますが、前年度と比較すると5億9,674万余円（△11.0%）減少しています。

実質収支額の2分の1に相当する24億1,200万円は、地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により財政調整基金に繰り入れられ、残額は令和3年度へ繰り越されました。

〔表6 一般会計の実質収支〕

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額 (a)		1,102,115,639,790	884,877,713,302	217,237,926,488	124.6
歳出総額 (b)		1,086,367,968,424	868,905,404,449	217,462,563,975	125.0
歳入歳出差引額 (c) = (a)－(b)		15,747,671,366	15,972,308,853	△ 224,637,487	98.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	10,627,824,696	10,242,303,098	385,521,598	103.8
	事故繰越し繰越額	296,948,148	310,366,241	△ 13,418,093	95.7
	計	10,924,772,844	10,552,669,339	372,103,505	103.5
実質収支額 (c)－(d)		4,822,898,522	5,419,639,514	△ 596,740,992	89.0

イ 特別会計

歳入歳出差引額 136 億 9,691 万余円から翌年度へ繰り越すべき財源 45 万余円を控除した実質収支額は、136 億 9,646 万余円の黒字となっています。これを前年度と比較すると 50 億 6,941 万余円 (58.8%) 増加しています。

会計別にみると、国民健康保険 120 億 7,511 万余円が最も多く、以下、高等学校等奨学資金貸付金 6 億 6,797 万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 4,761 万余円の順となっています。

【16 頁 「表 5 特別会計別歳入歳出決算額の状況」 参照】

〔表7 特別会計の実質収支〕

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額 (a)		482,882,728,237	496,160,379,261	△ 13,277,651,024	97.3
歳出総額 (b)		469,185,808,600	487,526,007,082	△ 18,340,198,482	96.2
歳入歳出差引額 (c) = (a)－(b)		13,696,919,637	8,634,372,179	5,062,547,458	158.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	451,000	7,316,200	△ 6,865,200	6.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	451,000	7,316,200	△ 6,865,200	6.2
実質収支額 (c)－(d)		13,696,468,637	8,627,055,979	5,069,412,658	158.8

(3) 県債の状況

令和2年度一般会計の県債発行高は1,559億4,600万円で、前年度に比べ257億7,126万余円(19.8%)の増加となっており、令和2年度末現在高は1兆8,281億4,295万余円です。

また、令和2年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は1,179億5,672万余円で、前年度に比べ45億8,141万余円(△3.7%)の減少となっています。

令和2年度特別会計の県債発行高は10億2,600万円で、前年度に比べ1億9,950万円(24.1%)の増加となり、令和2年度末現在高は223億7,366万余円です。また、令和2年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は34億2,112万余円で、前年度に比べ5億1,387万円(△13.1%)の減少となっています。

【97頁 5 県債 参照】

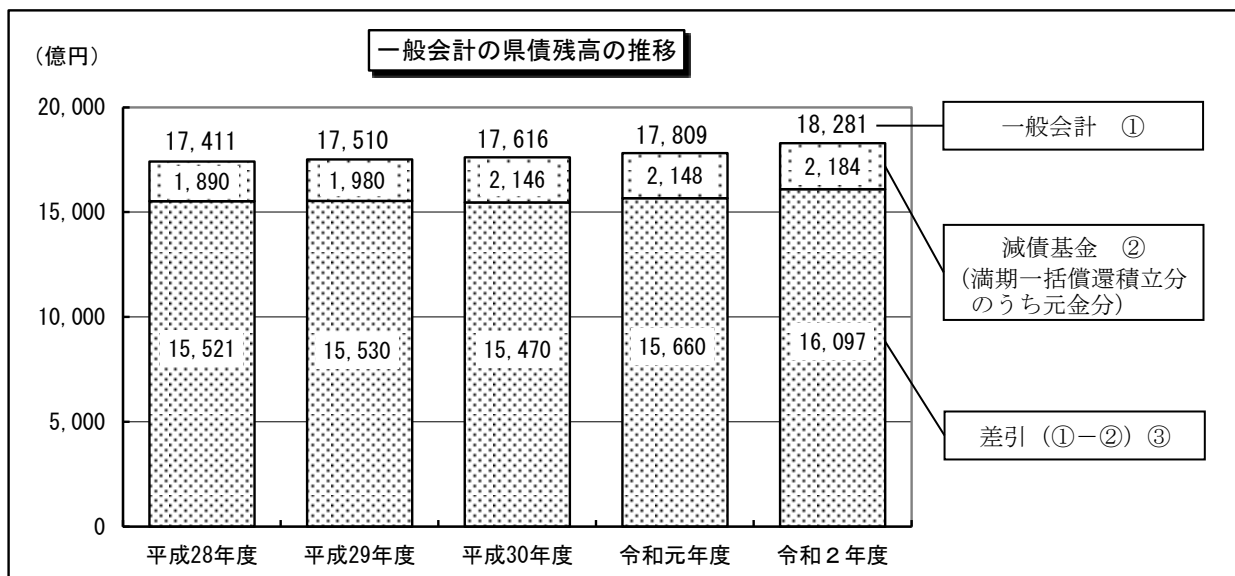
〔表8 県債の発行及び償還の状況〕

区 分	一 般 会 計		差 引 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	特 別 会 計		差 引 増 減 (C) - (D)	前年度比 (C) / (D)	
	令和2年度(A)	令和元年度(B)			令和2年度(C)	令和元年度(D)			
前年度末現在高	千円 1,780,860,076	千円 1,761,552,556	千円 19,307,520	% 101.1	千円 24,403,145	千円 27,104,985	千円 △2,701,840	% 90.0	
当年度発行額	155,946,000	130,174,733	25,771,267	119.8	1,026,000	826,500	199,500	124.1	
当 元 金 ・ 利 息 計	元 金	108,663,125	110,867,213	△2,204,088	98.0	3,055,483	3,528,340	△472,858	86.6
	利 息	9,293,599	11,670,929	△2,377,330	79.6	365,647	406,659	△41,012	89.9
	計	117,956,724	122,538,142	△4,581,418	96.3	3,421,129	3,934,999	△513,870	86.9
当年度末現在高	1,828,142,951	1,780,860,076	47,282,875	102.7	22,373,662	24,403,145	△2,029,484	91.7	

〔表9 県債残高の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計 ①	億円 17,411	億円 17,510	億円 17,616	億円 17,809	億円 18,281
特別会計	595	527	500	244	224
合 計	18,006	18,037	18,116	18,053	18,505
減債基金 ② (満期一括償還積立分 のうち元金分)	1,890	1,980	2,146	2,148	2,184
差引 (①-②) ③	15,521	15,530	15,470	15,660	16,097
【参考】 ③のうち臨時財政対策債 を除いた県債残高	9,670	9,490	9,287	9,411	9,820

(注) ②は、減債基金(満期一括償還積立分)のうち、元金の償還に充てるために積み立てられたものの残高であり、差引③は、県債の実質的な残高を示しています。



〔表 10 1人当たり県債残高の推移〕

区 分	平成14年度	平成18年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県債残高 ①	千円 1,786,810,344	千円 1,588,141,561	千円 1,800,595,148	千円 1,803,752,980	千円 1,811,574,915	千円 1,805,263,221	千円 1,850,516,613
うち臨時財政対策債 ②	480,671,226	179,557,850	656,181,817	689,081,796	710,741,868	717,690,003	712,490,940
臨時財政対策債を除く県債残高 (①-②) ③	1,306,139,118	1,408,583,711	1,144,413,331	1,114,671,184	1,100,833,047	1,087,573,218	1,138,025,673
1人当たりの県債残高 (①/⑥) ④	807.8	728.0	866.7	873.4	882.8	886.0	914.3
臨時財政対策債を除く1人当たりの 県債残高 (③/⑥) ⑤	590.5	645.7	550.9	539.7	536.5	533.7	562.2
長野県人口 ⑥	人 2,211,956	人 2,181,634	人 2,077,466	人 2,065,168	人 2,052,033	人 2,037,622	人 2,024,073

(4) 基金の状況

令和3年5月末現在の基金現在高（出納整理期間後）は3,240億7,223万余円（美術品取得基金を除く。）で、前年度に比べ93億4,682万余円の増加となっています。

なお、令和3年3月末現在の基金現在高は、95、96頁のとおりです。

〔表11 令和3年5月末基金現在高（出納整理期間後）〕

区 分	令和2年5月末現在高	増 減 高	令和3年5月末現在高
	円	円	円
財政調整基金と減債基金の計	272,389,305,557	1,029,632,994	273,418,938,551
満期一括償還積立分を除いた計	55,932,962,725	△ 2,352,013,141	53,580,949,584
長野県財政調整基金	32,102,488,273	△ 2,364,568,576	29,737,919,697
長野県減債基金	240,286,817,284	3,394,201,570	243,681,018,854
うち満期一括償還積立分	216,456,342,832	3,381,646,135	219,837,988,967
上記以外	23,830,474,452	12,555,435	23,843,029,887
その他特定目的基金	42,336,100,287	8,317,194,958	50,653,295,245
経済対策関連基金	102,804,005	1,089,001,226	1,191,805,231
長野県消費者行政活性化基金	733,091	△ 733,091	0
長野県安心こども基金	29,319,124	1,103,840,310	1,133,159,434
長野県こどもの未来支援基金	72,751,790	△ 14,105,993	58,645,797
その他の基金	42,233,296,282	7,228,193,732	49,461,490,014
長野県災害救助基金	1,165,622,974	3,094,366	1,168,717,340
長野県文化振興基金	421,992,017	149,984,721	571,976,738
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	3,875,000	△ 1,000,000	2,875,000
長野県地域医療介護総合確保基金（医療分野）	946,282,284	713,512,433	1,659,794,717
長野県地域医療介護総合確保基金（介護分野）	1,393,112,115	404,259,569	1,797,371,684
長野県介護保険財政安定化基金	3,453,060,562	4,914,377	3,457,974,939
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,390,872,435	3,758,351	3,394,630,786
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,754,919,067	36,677,899	3,791,596,966
長野県地域活性化基金	18,041,730,814	5,014,002,350	23,055,733,164
長野県ふるさと信州寄附金基金	917,618,892	640,284,490	1,557,903,382
長野県福祉基金	2,961,300,489	△ 16,032,432	2,945,268,057
長野県心身障害者扶養共済基金	50,422,631	△ 149,513	50,273,118
長野県環境自然保護基金	963,703,168	△ 38,239,044	925,464,124
長野県ゼロカーボン基金 （旧長野県自然エネルギー地域基金）	154,913,160	852,786,187	1,007,699,347
長野県ふるさと農村活性化基金	978,364,229	△ 17,738,167	960,626,062
長野県農地利用集積・集約化基金	1,319,372,799	△ 170,168,378	1,149,204,421
長野県森林整備地域活動支援基金	59,421,849	△ 23,434,558	35,987,291
長野県森林づくり県民税基金	677,143,328	△ 359,007,936	318,135,392
長野県森林経営管理基金	22,644,928	41,507,943	64,152,871
長野県森林整備基金	1,358,012,117	△ 10,679,928	1,347,332,189
長野県県営林経営基金	54,728,450	△ 139,904	54,588,546
長野県立学校施設整備基金	35,182,974	707	35,183,681
「清水朝志」特別支援学校学習環境整備基金	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000,000	199	10,000,199
合 計	314,725,405,844	9,346,827,952	324,072,233,796

（注）美術品取得基金（200,000,000円）を除いています。

(5) 財政分析の結果

地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は、9.8%と前年度に比べ0.2ポイント改善しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.7%と前年度に比べ1.1ポイント減少となりました。

経常収支比率は、一般的に都道府県にあつては75%程度が妥当と考えられており、これが80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされていますが、長野県ではこのラインを大きく上回る状況が続いています。

地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により算定した基準財政収入額^{※8}を基準財政需要額^{※9}で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.52762と前年度に比べ上昇しています。

〔表12 実質公債費比率〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長野県	12.7%	12.0%	11.4%	10.6%	10.0%	9.8%
全国平均	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	—
全国順位	20位	21位	19位	18位	15位	—

〔表13 経常収支比率〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長野県	92.7%	95.4%	95.1%	93.2%	94.8%	93.7%
全国平均	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	—
全国順位	12位	19位	20位	13位	13位	—

〔表14 財政力指数〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長野県	0.47586	0.49610	0.51476	0.51832	0.52486	0.52762
全国平均	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	—
全国順位	21位	27位	21位	21位	21位	—

※8 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの

※9 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

[歳入決算の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
予 算 現 額 (a)	1,281,796,589,174	1,007,114,670,341	274,681,918,833	127.3
調 定 額 (b)	1,107,151,080,477	888,765,363,913	218,385,716,564	124.6
収 入 済 額 (c)	1,102,115,639,790	884,877,713,302	217,237,926,488	124.6
不 納 欠 損 額 (d)	217,048,303	385,834,656	△ 168,786,353	56.3
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	4,818,392,384	3,501,815,955	1,316,576,429	137.6
予算現額と収入済額との比較 (c) - (a)	△ 179,680,949,384	△ 122,236,957,039	△ 57,443,992,345	
予算現額に対する収入割合 (c) / (a)	86.0	87.9	△ 1.9	
調定額に対する収入割合 (c) / (b)	99.5	99.6	△ 0.1	

収入済額は1兆1,021億1,563万余円で、前年度に比べ2,172億3,792万余円(24.6%)増加しています。予算現額に対する収入割合は86.0%で前年度に比べ1.9ポイント低く、調定額に対する収入割合は99.5%で前年度に比べ0.1ポイント低くなっています。

収入済額の款別の状況は、〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕(12頁)のとおりです。

収入未済額は48億1,839万余円で、前年度に比べ13億1,657万余円(37.6%)増加しており、その主なものは県税35億4,016万余円です。【23頁 「収入未済額の内訳」 参照】

なお、消滅時効の完成等による不納欠損額は、2億1,704万余円(県税2億425万余円、その他の収入1,279万余円)で、前年度に比べ1億6,878万余円(43.7%)減少しています。

【23頁 「不納欠損額の内訳」 参照】

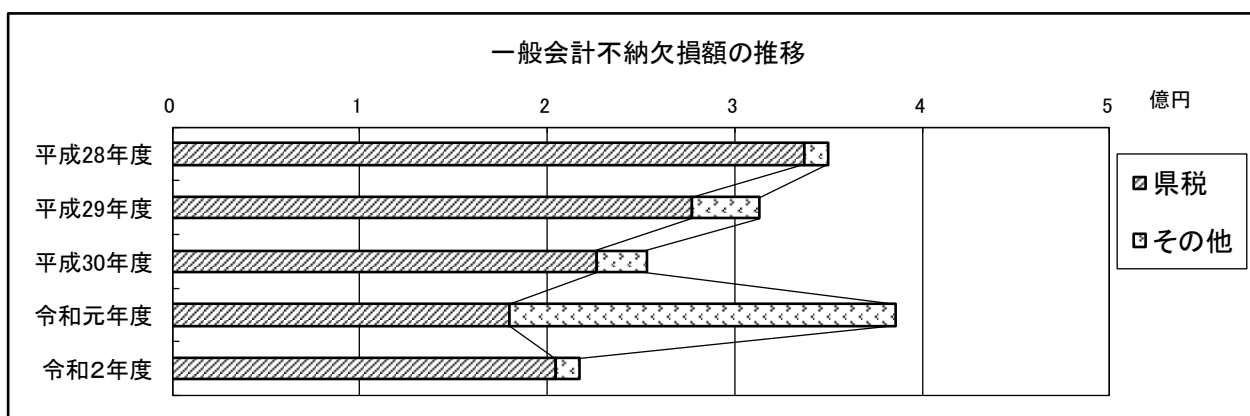
[不納欠損額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	204,257,340 円	179,749,062 円	24,508,278 円	113.6 %
そ の 他	12,790,963	206,085,594	△ 193,294,631	6.2
合 計	217,048,303	385,834,656	△ 168,786,353	56.3

不納欠損額は2億1,704万余円で、諸収入の不納欠損額が大幅に減少したことから、前年度に比べ1億6,878万余円(43.7%)減少しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 税	337,072,800 円	276,839,484 円	226,105,553 円	179,749,062 円	204,257,340 円
そ の 他	12,683,236	36,360,642	26,937,977	206,085,594	12,790,963
合 計	349,756,036	313,200,126	253,043,530	385,834,656	217,048,303



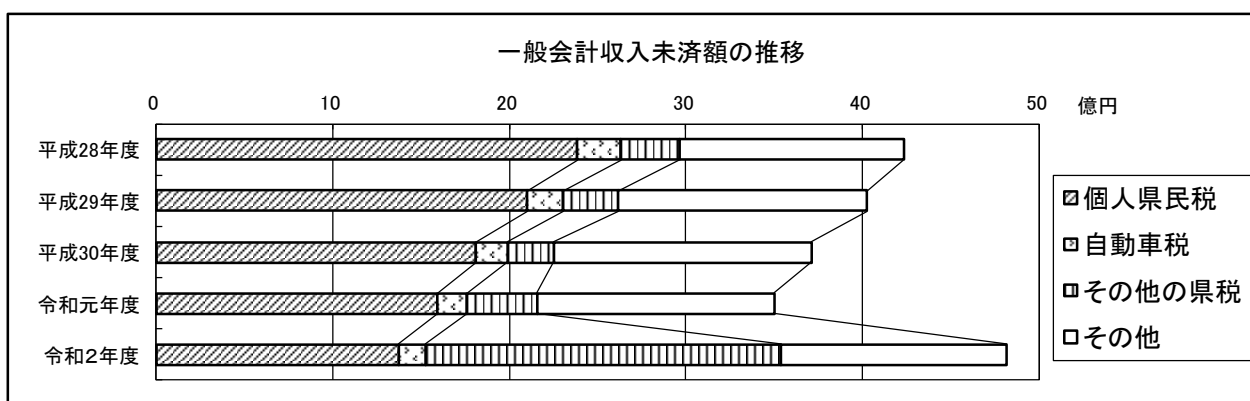
[収入未済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	3,540,162,642 円	2,158,110,757 円	1,382,051,885 円	164.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	17,261,209	13,645,540	3,615,669	126.5
使 用 料 及 び 手 数 料	38,110,808	41,277,171	△ 3,166,363	92.3
財 産 収 入	0	278,590	△ 278,590	皆減
諸 収 入	1,222,857,725	1,288,503,897	△ 65,646,172	94.9
合 計	4,818,392,384	3,501,815,955	1,316,576,429	137.6

収入未済額は48億1,839万余円で、前年度に比べ13億1,657万余円(37.6%)増加しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 税	2,964,463,677	2,617,387,770	2,251,194,280	2,158,110,757	3,540,162,642
うち個人県民税	2,386,398,507	2,101,184,406	1,811,022,305	1,593,558,029	1,370,520,253
うち自動車税 (旧法分を含む)	247,249,416	203,231,625	177,262,801	165,296,718	154,022,478
そ の 他	1,269,753,290	1,409,415,248	1,459,664,089	1,343,705,198	1,278,229,742
合 計	4,234,216,967	4,026,803,018	3,710,858,369	3,501,815,955	4,818,392,384



収入未済額の総額は、平成26年度以降減少していましたが、県税の収入未済額が前年度に比べ13億8,205万余円増加したことにより前年度を上回りました。また、歳入全体の調定額に対する収入未済額の割合は0.44%で、前年度に比べ0.05ポイント高くなりました。

[収入未済額の部局別内訳]

区 分	県 税	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	合 計
総 務 部	3,540,162,642	0	0	0	43,445,496	3,583,608,138
県 民 文 化 部	0	16,710,809	0	0	86,140,567	102,851,376
健 康 福 祉 部	0	550,400	720,722	0	68,285,605	69,556,727
環 境 部	0	0	0	0	357,557,768	357,557,768
産 業 労 働 部	0	0	0	0	68,744	68,744
林 務 部	0	0	0	0	161,457,275	161,457,275
建 設 部	0	0	37,194,373	0	337,324,027	374,518,400
教 育 委 員 会	0	0	195,713	0	168,225,043	168,420,756
警 察 本 部	0	0	0	0	353,200	353,200
合 計	3,540,162,642	17,261,209	38,110,808	0	1,222,857,725	4,818,392,384

1 款 県 税

[県税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	228,301,653,000	232,523,031,806	228,778,611,824	204,257,340	3,540,162,642	100.2	98.4
令和元年度 (B)	233,505,275,000	236,715,604,914	234,377,745,095	179,749,062	2,158,110,757	100.4	99.0
増 減 (A) - (B)	△ 5,203,622,000	△ 4,192,573,108	△ 5,599,133,271	24,508,278	1,382,051,885	△ 0.2	△ 0.6

県税収入は、2,287億7,861万余円で、前年度に比べ55億9,913万余円(2.4%)減少しています。また、調定額に対する収入割合は98.4%で、前年度と比べ0.6ポイント低くなっています。

[県税の税目別内訳]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
			金 額 (c)	構 成 比		
	円	円	円	%	%	%
県 民 税	80,859,298,000	82,783,800,683	81,117,429,769	35.5	100.3	98.0
個 人 法 人 子 割	74,173,608,000	75,937,314,272	74,407,071,291	32.5	100.3	98.0
法 人 子 割	6,274,750,000	6,435,546,253	6,299,418,320	2.8	100.4	97.9
利 子 割	410,940,000	410,940,158	410,940,158	0.2	100.0	100.0
事 業 税	49,038,866,000	50,882,623,925	49,180,001,463	21.5	100.3	96.7
個 人 法 人	2,064,065,000	2,132,899,396	2,091,415,531	0.9	101.3	98.1
法 人	46,974,801,000	48,749,724,529	47,088,585,932	20.6	100.2	96.6
地 方 消 費 税	41,018,456,000	41,018,456,458	41,018,456,458	17.9	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,248,819,000	4,508,458,749	4,302,966,773	1.9	101.3	95.4
県 た ば こ 税	1,958,253,000	1,958,251,626	1,958,251,626	0.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	674,104,000	679,169,824	674,104,024	0.3	100.0	99.3
軽 油 引 取 税	17,398,548,000	17,398,547,872	17,398,547,872	7.6	100.0	100.0
自 動 車 税	32,732,130,000	32,822,896,399	32,752,499,727	14.3	100.1	99.8
鉦 区 税	2,607,000	2,606,500	2,588,500	0.0	99.3	99.3
固 定 資 産 税	278,793,000	278,791,900	278,791,900	0.1	100.0	100.0
狩 猟 税	14,282,000	14,282,000	14,282,000	0.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	77,497,000	175,145,870	80,691,712	0.0	104.1	46.1
自 動 車 取 得 税	2,000	0	0	0.0	0.0	-
自 動 車 税	77,495,000	175,145,870	80,691,712	0.0	104.1	46.1
合 計	228,301,653,000	232,523,031,806	228,778,611,824	100.0	100.2	98.4
現 年 課 税 分	227,401,012,000	230,387,075,681	227,902,250,077	99.6	100.2	98.9
滞 納 繰 越 分	900,641,000	2,135,956,125	876,361,747	0.4	97.3	41.0

収入済額合計に対する法人二税(法人県民税及び法人事業税)の構成比は23.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低く、個人県民税の構成比は32.5%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっています。

[県税の収入済額の前年度比較]

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比	
	(A)	(B)		令和2年度	令和元年度
県 民 税	81,117,429,769	83,627,289,182	△ 2,509,859,413	97.0	102.0
個 人	74,407,071,291	74,211,792,538	195,278,753	100.3	103.5
法 人	6,299,418,320	9,010,327,007	△ 2,710,908,687	69.9	95.3
利 子 割	410,940,158	405,169,637	5,770,521	101.4	49.4
事 業 税	49,180,001,463	55,208,183,526	△ 6,028,182,063	89.1	101.2
個 人	2,091,415,531	1,999,752,952	91,662,579	104.6	102.0
法 人	47,088,585,932	53,208,430,574	△ 6,119,844,642	88.5	101.2
地 方 消 費 税	41,018,456,458	35,787,791,118	5,230,665,340	114.6	96.0
不 動 産 取 得 税	4,302,966,773	4,755,556,232	△ 452,589,459	90.5	99.3
県 た ば こ 税	1,958,251,626	2,035,107,700	△ 76,856,074	96.2	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	674,104,024	794,425,426	△ 120,321,402	84.9	94.7
軽 油 引 取 税	17,398,547,872	17,679,983,186	△ 281,435,314	98.4	98.6
自 動 車 税	32,752,499,727	1,058,138,900	31,694,360,827	3,095.3	-
鉱 区 税	2,588,500	2,552,700	35,800	101.4	96.0
固 定 資 産 税	278,791,900	0	278,791,900	皆増	-
狩 猟 税	14,282,000	19,020,000	△ 4,738,000	75.1	82.1
旧 法 に よ る 税	80,691,712	33,409,697,125	△ 33,329,005,413	0.2	-
自 動 車 取 得 税	0	2,029,009,500	△ 2,029,009,500	皆減	51.8
自 動 車 税	80,691,712	31,380,687,625	△ 31,299,995,913	0.3	101.8
合 計	228,778,611,824	234,377,745,095	△ 5,599,133,271	97.6	99.6
現 年 課 税 分	227,902,250,077	233,578,278,469	△ 5,676,028,392	97.6	99.7
滞 納 繰 越 分	876,361,747	799,466,626	76,895,121	109.6	86.7

歳入総額に占める県税の構成比は 20.8%と前年度に比べ 5.7 ポイント低く、55 億 9,913 万余円減少しています。

[県税の不納欠損額の税目別内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	165,424,866	139,498,641	25,926,225	118.6
個人 法人	159,722,728 5,702,138	138,359,220 1,139,421	21,363,508 4,562,717	115.4 500.4
事 業 税	27,029,800	13,629,440	13,400,360	198.3
個人 法人	7,282,704 19,747,096	11,929,634 1,699,806	△ 4,646,930 18,047,290	61.0 1,161.7
不 動 産 取 得 税	974,322	3,141,982	△ 2,167,660	31.0
自 動 車 税	124,602	0	124,602	皆増
旧 法 に よ る 税	10,703,750	23,478,999	△ 12,775,249	45.6
自 動 車 税	10,703,750	23,478,999	△ 12,775,249	45.6
合 計	204,257,340	179,749,062	24,508,278	113.6

県税の不納欠損額は2億425万余円で、前年度に比べ2,450万余円（13.6%）増加しています。税目別の内訳を見ると、増となった主な税目は県民税及び法人事業税です。

[県税の不納欠損額の理由別状況]

区 分	時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの	合 計
不 納 欠 損 額	3,058,003	35,094,076	122,143,959	43,961,302	204,257,340
構 成 比	1.5%	17.2%	59.8%	21.5%	100.0%

県税の不納欠損額の理由別状況を見ると、「滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの」が1億2,214万余円（59.8%）と最も多く、次いで「滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの」が4,396万余円（21.5%）、「滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの」が3,509万余円（17.2%）となっています。

[県税の収入未済額の税目別内訳]

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
県 民 税	1,500,946,048	1,622,148,882	△ 121,202,834	92.5
個人	1,370,520,253	1,593,558,029	△ 223,037,776	86.0
法人	130,425,795	28,590,853	101,834,942	456.2
事 業 税	1,675,592,662	148,861,004	1,526,731,658	1,125.6
個人	34,201,161	46,986,096	△ 12,784,935	72.8
法人	1,641,391,501	101,874,908	1,539,516,593	1,611.2
不 動 産 取 得 税	204,517,654	83,263,909	121,253,745	245.6
県 た ば こ 税	0	26	△ 26	皆減
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,065,800	1,096,624	3,969,176	461.9
軽 油 引 取 税	0	137,383,794	△ 137,383,794	皆減
自 動 車 税	70,272,070	0	70,272,070	皆増
鉦 区 税	18,000	59,800	△ 41,800	30.1
旧 法 に よ る 税	83,750,408	165,296,718	△ 81,546,310	50.7
自動車税	83,750,408	165,296,718	△ 81,546,310	50.7
合 計	3,540,162,642	2,158,110,757	1,382,051,885	164.0

県税の収入未済額は35億4,016万余円で、前年度に比べ13億8,205万余円(64.0%)増加しています。税目別の内訳を見ると、増となった主な税目は法人事業税、不動産取得税及び法人県民税です。減となった主な税目は個人県民税、軽油引取税です。

[県税(個人県民税を除く)収入未済額の整理状況]

区 分	財産差押 換価猶予 交付要求	徴収猶予	滞納処分の 執行停止	分納誓約	その他	合 計
収 入 未 済 額	95,903,916	1,805,011,440	51,646,587	79,876,308	137,204,138	2,169,642,389
構 成 比	4.4	83.2	2.4	3.7	6.3	100.0

個人県民税を除く県税の収入未済額21億6,964万余円について整理状況を見ると、徴収猶予18億501万余円(83.2%)のほか、財産差押・換価猶予・交付要求、分納誓約及び滞納処分の執行停止等の措置がなされています。

2 款 地方消費税清算金

[地方消費税清算金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和 2 年度 (A)	95,681,000,000 ^円	95,681,751,495 ^円	95,681,751,495 ^円	0 ^円	100.0%	100.0%
令和元年度 (B)	78,472,000,000	78,472,119,191	78,472,119,191	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	17,209,000,000	17,209,632,304	17,209,632,304	0	0.0	0.0

地方消費税清算金は、地方消費税について都道府県間の清算処理を行うものであり、収入済額は956億8,175万余円で、前年度に比べ172億963万余円（21.9%）増加しています。

3 款 地方譲与税

[地方譲与税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和 2 年度 (A)	33,745,995,000 ^円	33,745,994,014 ^円	33,745,994,014 ^円	0 ^円	100.0%	100.0%
令和元年度 (B)	37,646,422,000	37,646,422,352	37,646,422,352	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 3,900,427,000	△ 3,900,428,338	△ 3,900,428,338	0	0.0	0.0

[地方譲与税の収入済額内訳]

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	29,869,723,000 ^円	33,734,524,000 ^円	△ 3,864,801,000 ^円	88.5%
地方揮発油譲与税	3,358,064,000	3,438,168,000	△ 80,104,000	97.7
石油ガス譲与税	120,333,000	166,974,000	△ 46,641,000	72.1
自動車重量譲与税	208,943,000	171,461,000	37,482,000	121.9
地方道路譲与税	14	1,352	△ 1,338	1.0
森林環境譲与税	185,794,000	123,863,000	61,931,000	150.0
航空機燃料譲与税	3,137,000	11,431,000	△ 8,294,000	27.4
合 計	33,745,994,014	37,646,422,352	△ 3,900,428,338	89.6

収入済額は337億4,599万余円で、前年度に比べ39億42万余円（10.4%）減少しています。減少した主な税目は特別法人事業譲与税で、増となった主な税目は森林環境譲与税です。

4 款 地方特例交付金

[地方特例交付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令 和 2 年 度 (A)	円 1,495,446,000	円 1,495,446,000	円 1,495,446,000	円 0	% 100.0	% 100.0
令 和 元 年 度 (B)	1,974,119,000	1,974,119,000	1,974,119,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 478,673,000	△ 478,673,000	△ 478,673,000	0	0.0	0.0

収入済額は14億9,544万余円で、前年度に比べ4億7,867万余円(24.2%)減少しています。

5 款 地方交付税

[地方交付税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令 和 2 年 度 (A)	円 206,796,076,000	円 206,796,076,000	円 206,796,076,000	円 0	% 100.0	% 100.0
令 和 元 年 度 (B)	202,531,609,000	202,531,609,000	202,531,609,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	4,264,467,000	4,264,467,000	4,264,467,000	0	0.0	0.0

収入済額は2,067億9,607万余円で、前年度に比べ42億6,446万余円(2.1%)増加しています。
歳入総額に対する地方交付税の構成比は18.8%で、前年度に比べ4.1ポイント低くなっています。

[地方交付税の収入済額内訳]

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
普 通 地 方 交 付 税	円 199,632,925,000	円 194,129,289,000	円 5,503,636,000	% 102.8
特 別 地 方 交 付 税	7,163,151,000	8,402,320,000	△ 1,239,169,000	85.3
合 計	206,796,076,000	202,531,609,000	4,264,467,000	102.1

項目別の内訳を見ると、普通地方交付税は増加し、特別地方交付税は減少しています。

6款 交通安全対策特別交付金

[交通安全対策特別交付金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	666,844,000	666,844,000	666,844,000	0	100.0	100.0
令和元年度 (B)	618,220,000	618,220,000	618,220,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	48,624,000	48,624,000	48,624,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は6億6,684万
余円で、前年度に比べ4,862万余円(7.9%)増加しています。

7款 分担金及び負担金

[分担金及び負担金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	3,301,891,000	3,312,682,253	3,295,421,044	17,261,209	99.8	99.5
令和元年度 (B)	2,821,486,000	2,826,683,894	2,813,038,354	13,645,540	99.7	99.5
増 減 (A) - (B)	480,405,000	485,998,359	482,382,690	3,615,669	0.1	0.0

[分担金及び負担金の収入済額内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
分 担 金	276,645,449	260,947,360	15,698,089	106.0
農林水産業費分担金	276,645,449	260,947,360	15,698,089	106.0
負 担 金	3,018,775,595	2,552,090,994	466,684,601	118.3
総務費負担金	9,700,138	4,542,634	5,157,504	213.5
民生費負担金	20,557,878	20,593,109	△ 35,231	99.8
農林水産業費負担金	1,717,486,009	1,525,705,904	191,780,105	112.6
土木費負担金	1,271,031,570	1,001,249,347	269,782,223	126.9
合 計	3,295,421,044	2,813,038,354	482,382,690	117.1

収入済額は32億9,542万余円で、主に農林水産業費負担金及び土木費負担金が大幅に増加した結
果、総額では前年度に比べ4億8,238万余円(17.1%)増加しています。

8 款 使用料及び手数料

[使用料及び手数料の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度 (A)	16,216,425,000	15,906,080,079	15,867,969,271	38,110,808	97.9	99.8
令 和 元 年 度 (B)	17,239,411,000	16,690,913,516	16,649,636,345	41,277,171	96.6	99.8
増 減 (A) - (B)	△ 1,022,986,000	△ 784,833,437	△ 781,667,074	△ 3,166,363	1.3	0.0

収入済額は158億6,796万余円で、前年度に比べ7億8,166万余円(4.7%)減少しています。

[使用料及び手数料の収入済額内訳]

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
使 用 料	12,363,318,283	13,035,417,581	△ 672,099,298	94.8
総 務 使 用 料	53,308,276	48,301,013	5,007,263	110.4
民 生 使 用 料	472,513,400	859,967,581	△ 387,454,181	54.9
衛 生 使 用 料	43,469,352	44,358,422	△ 889,070	98.0
労 働 使 用 料	100,215,300	108,296,700	△ 8,081,400	92.5
農 林 水 産 業 使 用 料	14,415,700	14,409,400	6,300	100.0
土 木 使 用 料	6,507,870,055	6,574,428,818	△ 66,558,763	99.0
教 育 使 用 料	5,171,526,200	5,385,655,647	△ 214,129,447	96.0
手 数 料	39,124,250	35,656,960	3,467,290	109.7
総 務 手 数 料	7,319,650	6,154,460	1,165,190	118.9
民 生 手 数 料	4,299,500	4,493,900	△ 194,400	95.7
衛 生 手 数 料	1,653,800	2,202,000	△ 548,200	75.1
労 働 手 数 料	16,017,600	16,298,400	△ 280,800	98.3
土 木 手 数 料	1,288,900	506,400	782,500	254.5
警 察 手 数 料	3,514,000	646,000	2,868,000	544.0
教 育 手 数 料	5,030,800	5,355,800	△ 325,000	93.9
証 紙 収 入	3,465,526,738	3,578,561,804	△ 113,035,066	96.8
合 計	15,867,969,271	16,649,636,345	△ 781,667,074	95.3

減少した主なものは民生使用料、教育使用料及び証紙収入です。

9款 国庫支出金

[国庫支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	345,856,541,835 円	232,550,025,337 円	232,550,025,337 円	0 円	67.2 %	100.0 %
令和元年度 (B)	196,335,137,208	118,347,361,857	118,347,361,857	0	60.3	100.0
増 減 (A) - (B)	149,521,404,627	114,202,663,480	114,202,663,480	0	6.9	0.0

収入済額は2,325億5,002万余円で、前年度に比べ1,142億266万余円(96.5%)増加しています。歳入総額に対する国庫支出金の構成比は21.1%で、前年度に比べ7.7ポイント高くなっています。

[国庫支出金の収入済額内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 費	7,032,847,257 円	2,952,348,644 円	4,080,498,613 円	238.2 %
民 生 費	24,482,325,591	8,355,848,642	16,126,476,949	293.0
衛 生 費	46,810,865,282	5,305,344,805	41,505,520,477	882.3
労 働 費	1,142,849,408	879,701,919	263,147,489	129.9
環 境 費	876,587,521	568,537,248	308,050,273	154.2
農 林 水 産 業 費	20,980,887,393	16,921,319,331	4,059,568,062	124.0
商 工 費	15,282,136,225	273,426,981	15,008,709,244	5,589.1
土 木 費	46,833,332,400	39,051,666,087	7,781,666,313	119.9
教 育 費	39,762,399,945	37,508,200,434	2,254,199,511	106.0
災 害 復 旧 費	28,104,065,710	5,461,830,766	22,642,234,944	514.6
警 察 費	1,241,106,605	1,069,137,000	171,969,605	116.1
議 会 費	622,000	0	622,000	皆増
合 計	232,550,025,337	118,347,361,857	114,202,663,480	196.5

項目別の内訳を見ると、前年度に比べすべての区分で増加しています。

また、項目別の構成比は、衛生費及び土木費20.1%、教育費17.1%、災害復旧費12.1%の順になっています。

[国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳]

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
国 庫 負 担 金	90,639,467,990 ^円	62,571,003,342 ^円	28,068,464,648 ^円	144.9 [%]
総 務 費	1,128,485,047	528,034,943	600,450,104	213.7
民 生 費	6,261,636,015	6,236,768,520	24,867,495	100.4
衛 生 費	5,044,426,993	3,546,363,111	1,498,063,882	142.2
農 林 水 産 業 費	4,694,132,736	4,337,949,724	356,183,012	108.2
土 木 費	9,712,738,486	7,195,452,770	2,517,285,716	135.0
教 育 費	35,701,983,003	35,272,603,508	429,379,495	101.2
災 害 復 旧 費	28,096,065,710	5,453,830,766	22,642,234,944	515.2
国 庫 補 助 金	139,974,226,012	53,452,733,819	86,521,492,193	261.9
総 務 費	4,630,451,423	771,024,345	3,859,427,078	600.6
民 生 費	18,136,296,625	2,046,958,206	16,089,338,419	886.0
衛 生 費	41,692,579,401	1,671,566,443	40,021,012,958	2,494.2
労 働 費	771,807,280	567,060,442	204,746,838	136.1
環 境 費	847,996,011	542,271,000	305,725,011	156.4
農 林 水 産 業 費	16,244,909,361	12,511,415,469	3,733,493,892	129.8
商 工 費	15,282,136,225	273,426,981	15,008,709,244	5,589.1
土 木 費	37,087,762,914	31,815,780,317	5,271,982,597	116.6
警 察 費	1,241,106,605	1,069,137,000	171,969,605	116.1
教 育 費	4,038,558,167	2,184,093,616	1,854,464,551	184.9
議 会 費	622,000	0	622,000	皆増
委 託 金	1,936,331,335	2,323,624,696	△ 387,293,361	83.3
総 務 費	1,273,910,787	1,653,289,356	△ 379,378,569	77.1
民 生 費	84,392,951	72,121,916	12,271,035	117.0
衛 生 費	73,858,888	87,415,251	△ 13,556,363	84.5
労 働 費	371,042,128	312,641,477	58,400,651	118.7
環 境 費	28,591,510	26,266,248	2,325,262	108.9
農 林 水 産 業 費	41,845,296	71,954,138	△ 30,108,842	58.2
土 木 費	32,831,000	40,433,000	△ 7,602,000	81.2
教 育 費	21,858,775	51,503,310	△ 29,644,535	42.4
災 害 復 旧 費	8,000,000	8,000,000	0	100.0
合 計	232,550,025,337	118,347,361,857	114,202,663,480	196.5

国庫支出金の国庫負担金、国庫補助金、委託金別の収入済額（構成比）は、国庫負担金が 906 億 3,946 万余円（39.0%）、国庫補助金が 1,399 億 7,422 万余円（60.2%）、委託金が 19 億 3,633 万余円（0.8%）となっています。

10 款 財 産 収 入

[財産収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和 2 年 度 (A)	円 1,785,872,000	円 1,784,567,275	円 1,784,567,275	円 0	% 99.9	% 100.0
令和元年度 (B)	2,260,592,000	2,315,035,653	2,314,757,063	278,590	102.4	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 474,720,000	△ 530,468,378	△ 530,189,788	△ 278,590	△ 2.5	0.0

[財産収入の収入済額内訳]

区 分	令和 2 年 度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
財 産 運 用 収 入	円 1,067,488,789	円 1,110,761,946	円 △ 43,273,157	% 96.1
財 産 貸 付 収 入	995,788,146	1,018,643,910	△ 22,855,764	97.8
利 子 及 び 配 当 金	71,700,643	92,118,036	△ 20,417,393	77.8
財 産 売 払 収 入	717,078,486	1,203,995,117	△ 486,916,631	59.6
公 有 財 産 売 払 収 入	414,344,100	874,457,074	△ 460,112,974	47.4
物 品 売 払 収 入	15,924,688	12,449,940	3,474,748	127.9
生 産 物 売 払 収 入	286,809,698	317,088,103	△ 30,278,405	90.5
合 計	1,784,567,275	2,314,757,063	△ 530,189,788	77.1

収入済額は 17 億 8,456 万余円で、前年度に比べ 5 億 3,018 万余円 (22.9%) 減少しています。減少した主なものは、公有財産売払収入です。

11 款 寄 付 金

[寄付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和 2 年 度 (A)	円 1,060,471,000	円 1,099,717,082	円 1,099,717,082	円 0	% 103.7	% 100.0
令和元年度 (B)	946,961,000	894,043,858	894,043,858	0	94.4	100.0
増 減 (A) - (B)	113,510,000	205,673,224	205,673,224	0	9.3	0.0

収入済額は 10 億 9,971 万余円で、前年度に比べ 2 億 567 万余円 (23.0%) 増加しています。増加した主なものは、総務費寄付金です。

[寄付金の収入済額内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総務費寄付金	1,016,634,692	817,710,854	198,923,838	124.3
民生費寄付金	23,244,372	18,644,834	4,599,538	124.7
環境費寄付金	10,788,317	8,097,643	2,690,674	133.2
農林水産業費寄付金	48,319,701	48,370,527	△ 50,826	99.9
教育費寄付金	400,000	500,000	△ 100,000	80.0
土木費寄付金	330,000	720,000	△ 390,000	45.8
合 計	1,099,717,082	894,043,858	205,673,224	123.0

12款繰入金

[繰入金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	12,110,879,000	11,407,782,171	11,407,782,171	0	94.2	100.0
令和元年度 (B)	13,310,724,000	12,967,295,998	12,967,295,998	0	97.4	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 1,199,845,000	△ 1,559,513,827	△ 1,559,513,827	0	△ 3.2	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
特別会計繰入金	58,543,666	150,263,744	△ 91,720,078	39.0
基金繰入金	10,769,118,178	12,153,837,659	△ 1,384,719,481	88.6
企業特別会計繰入金	580,120,327	663,194,595	△ 83,074,268	87.5
合 計	11,407,782,171	12,967,295,998	△ 1,559,513,827	88.0

収入済額は114億778万余円で、前年度に比べ15億5,951万余円(12.0%)減少しています。減少した主なものは、基金繰入金です。

13 款 繰越金

[繰越金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	円 13,262,308,339	円 13,262,308,853	円 13,262,308,853	円 0	% 100.0	% 100.0
令和元年度 (B)	9,197,124,133	9,197,124,458	9,197,124,458	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	4,065,184,206	4,065,184,395	4,065,184,395	0	0.0	0.0

[繰越金の収入済額内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
前年度からの剰余金	円 2,709,639,514	円 3,249,732,325	円 △ 540,092,811	% 83.4
繰り越すべき財源	10,552,669,339	5,947,392,133	4,605,277,206	177.4
繰越明許費	10,242,303,098	5,790,329,366	4,451,973,732	176.9
事故繰越し	310,366,241	157,062,767	153,303,474	197.6
合 計	13,262,308,853	9,197,124,458	4,065,184,395	144.2

収入済額は132億6,230万余円で、前年度に比べ40億6,518万余円(44.2%)増加しています。

14 款 諸 収 入

[諸収入の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	円 99,702,187,000	円 100,972,774,112	円 99,737,125,424	円 12,790,963	円 1,222,857,725	% 100.0	% 98.8
令和元年度 (B)	35,703,857,000	37,394,076,889	35,899,487,398	206,085,594	1,288,503,897	100.5	96.0
増 減 (A) - (B)	63,998,330,000	63,578,697,223	63,837,638,026	△ 193,294,631	△ 65,646,172	△ 0.5	2.8

[諸収入の収入済額内訳]

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
延滞金加算金及び過料等	246,092,231 ^円	270,336,748 ^円	△ 24,244,517 ^円	91.0 [%]
県 預 金 利 子	426,679	2,969,506	△ 2,542,827	14.4
貸付金元利収入	85,405,279,395	24,782,835,446	60,622,443,949	344.6
受託事業収入	2,215,853,948	1,271,826,129	944,027,819	174.2
農林水産業費	715,776,678	186,081,345	529,695,333	384.7
土 木 費	1,436,902,379	1,014,038,487	422,863,892	141.7
そ の 他	63,174,891	71,706,297	△ 8,531,406	88.1
収益事業収入	4,650,716,738	4,577,336,647	73,380,091	101.6
利子割精算金収入	4	289	△ 285	1.4
雑 入	7,218,756,429	4,994,182,633	2,224,573,796	144.5
合 計	99,737,125,424	35,899,487,398	63,837,638,026	277.8

収入済額は997億3,712万余円であり、前年度に比べ638億3,763万余円(177.8%)増加しています。増加した主なものは貸付金元利収入及び雑入です。

15款 県 債

[県債の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和2年度 (A)	221,813,000,000 ^円	155,946,000,000 ^円	155,946,000,000 ^円	0 ^円	70.3 [%]	100.0 [%]
令和元年度 (B)	174,551,733,000	130,174,733,333	130,174,733,333	0	74.6	100.0
増 減 (A) - (B)	47,261,267,000	25,771,266,667	25,771,266,667	0	△ 4.3	0.0

収入済額は1,559億4,600万円で、前年度に比べ257億7,126万余円(19.8%)増加しています。歳入総額に対する県債の構成比は14.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっています。

[県債の収入済額内訳]

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
総 務 債	13,991,000,000 ^円	5,046,733,333 ^円	8,944,266,667 ^円	277.2 [%]
民 生 債	1,109,000,000	250,000,000	859,000,000	443.6
衛 生 債	254,000,000	46,000,000	208,000,000	552.2
環 境 債	16,000,000	4,000,000	12,000,000	400.0
農 林 水 産 業 債	7,703,000,000	6,533,000,000	1,170,000,000	117.9
農業農村整備事業債	3,519,000,000	3,357,000,000	162,000,000	104.8
農道事業債	135,000,000	45,000,000	90,000,000	300.0
治山事業債	2,711,000,000	2,354,000,000	357,000,000	115.2
林道事業債	112,000,000	128,000,000	△ 16,000,000	87.5
直轄事業債	945,000,000	573,000,000	372,000,000	164.9
農業大学校整備事業債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
農業関係試験場整備事業債	281,000,000	74,000,000	207,000,000	379.7
商 工 債	495,000,000	8,000,000	487,000,000	6,187.5
土 木 債	74,730,000,000	61,536,000,000	13,194,000,000	121.4
河川事業債	9,288,000,000	5,166,000,000	4,122,000,000	179.8
砂防事業債	10,588,000,000	8,365,000,000	2,223,000,000	126.6
都市計画事業債	2,380,000,000	1,989,000,000	391,000,000	119.7
道路事業債	28,538,000,000	25,283,000,000	3,255,000,000	112.9
公営住宅建設事業債	59,000,000	863,000,000	△ 804,000,000	6.8
県有施設耐震化事業債	700,000,000	1,711,000,000	△ 1,011,000,000	40.9
直轄事業債	23,177,000,000	18,159,000,000	5,018,000,000	127.6
警 察 債	1,016,000,000	1,100,000,000	△ 84,000,000	92.4
教 育 債	3,202,000,000	6,423,000,000	△ 3,221,000,000	49.9
災 害 復 旧 債	10,666,000,000	13,781,000,000	△ 3,115,000,000	77.4
過 年 災 害 復 旧 債	3,709,000,000	371,000,000	3,338,000,000	999.7
現 年 災 害 復 旧 債	6,957,000,000	13,410,000,000	△ 6,453,000,000	51.9
臨 時 財 政 対 策 債	33,887,000,000	35,447,000,000	△ 1,560,000,000	95.6
減 収 補 て ん 債	8,877,000,000	0	8,877,000,000	皆増
合 計	155,946,000,000	130,174,733,333	25,771,266,667	119.8

項目別の内訳を見ると、増加した主なものは土木債や総務債で、減少した主なものは教育債及び災害復旧債等です。

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	円 1,281,796,589,174	円 1,007,114,670,341	円 274,681,918,833	% 127.3
支 出 済 額 (b)	1,086,367,968,424	868,905,404,449	217,462,563,975	125.0
翌 年 度 繰 越 額 (c)	163,766,109,838	130,875,789,174	32,890,320,664	125.1
繰 越 明 許 費	157,865,263,725	128,351,000,071	29,514,263,654	123.0
事 故 繰 越 し	5,900,846,113	2,524,789,103	3,376,057,010	233.7
不 用 額 (a)-(b)-(c)	31,662,510,912	7,333,476,718	24,329,034,194	431.8
予 算 現 額 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)	% 84.8	% 86.3	△ 1.5	

支出済額は1兆863億6,796万余円で、前年度に比べ2,174億6,256万余円(25.0%)増加しています。

予算現額に対する支出割合は84.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっています。

支出済額の款別の状況は、〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕(14頁)のとおりです。

翌年度繰越額は1,637億6,610万余円で、前年度に比べ328億9,032万余円(25.1%)増加しています。

款別に見た翌年度繰越額の主なものは、土木費962億8,602万余円、災害復旧費243億848万余円及び農林水産業費222億2,325万余円です。

不用額は316億6,251万余円で、前年度に比べ243億2,903万余円(331.8%)増加しています。

款別に見た不用額の主なものは、災害復旧費106億6,334万余円、民生費69億6,119万余円、衛生費54億4,364万余円です。

[款別の翌年度繰越額の状況]

区 分	令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
総 務 費	3,052,856,045	338,783,000	2,714,073,045	901.1
民 生 費	996,906,500	2,408,732,439	△ 1,411,825,939	41.4
衛 生 費	3,281,196,000	237,409,000	3,043,787,000	1,382.1
環 境 費	653,944,000	272,205,000	381,739,000	240.2
農 林 水 産 業 費	22,223,256,720	21,141,178,830	1,082,077,890	105.1
商 工 費	10,563,497,335	1,718,670,395	8,844,826,940	614.6
土 木 費	96,286,022,608	62,119,908,851	34,166,113,757	155.0
警 察 費	193,169,000	153,963,171	39,205,829	125.5
教 育 費	2,206,776,000	3,164,374,000	△ 957,598,000	69.7
災 害 復 旧 費	24,308,485,630	39,320,564,488	△ 15,012,078,858	61.8
合 計	163,766,109,838	130,875,789,174	32,890,320,664	125.1

[部局別の翌年度繰越額]

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
危 機 管 理 部	69,861,000 円	44,660,000 円	114,521,000 円
企 画 振 興 部	2,938,335,045	0	2,938,335,045
総 務 部	0	0	0
県 民 文 化 部	0	0	0
健 康 福 祉 部	4,278,102,500	0	4,278,102,500
環 境 部	723,134,630	0	723,134,630
産 業 労 働 部	7,639,728,107	0	7,639,728,107
観 光 部	2,923,769,228	0	2,923,769,228
農 政 部	16,017,066,967	2,374,081,223	18,391,148,190
林 務 部	10,957,869,300	328,559,000	11,286,428,300
建 設 部	109,917,451,948	3,153,545,890	113,070,997,838
警 察 本 部	193,169,000	0	193,169,000
教 育 委 員 会	2,206,776,000	0	2,206,776,000
合 計	157,865,263,725	5,900,846,113	163,766,109,838

[款別の不用額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
議 会 費	33,016,946	24,375,204	8,641,742	135.5
総 務 費	792,257,167	620,394,907	171,862,260	127.7
民 生 費	6,961,196,318	1,861,193,411	5,100,002,907	374.0
衛 生 費	5,443,642,670	931,714,125	4,511,928,545	584.3
労 働 費	265,377,051	183,741,777	81,635,274	144.4
環 境 費	97,925,645	65,839,859	32,085,786	148.7
農 林 水 産 業 費	1,713,143,850	1,056,799,799	656,344,051	162.1
商 工 費	1,391,714,439	707,393,226	684,321,213	196.7
土 木 費	366,790,569	296,787,407	70,003,162	123.6
警 察 費	293,249,904	222,421,151	70,828,753	131.8
教 育 費	3,542,499,873	716,904,431	2,825,595,442	494.1
災 害 復 旧 費	10,663,346,999	436,883,498	10,226,463,501	2,440.8
公 債 費	10,588,448	154,585,069	△ 143,996,621	6.8
諸 支 出 金	642,503	129,398	513,105	496.5
予 備 費	87,118,530	54,313,456	32,805,074	160.4
合 計	31,662,510,912	7,333,476,718	24,329,034,194	431.8

1 款 議 会 費

[議会費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a) - (b) - (c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
令和2年度 (A)	1,433,695,000	1,400,678,054	0	33,016,946	97.7
令和元年度 (B)	1,442,032,000	1,417,656,796	0	24,375,204	98.3
増 減 (A) - (B)	△ 8,337,000	△ 16,978,742	0	8,641,742	△ 0.6

支出済額は14億67万余円で、前年度に比べ1,697万余円(1.2%)減少しています。

不用額は、事務局費3,157万余円及び議会費144万余円です。

2款 総務費

[総務費の決算状況]

区 分	予算現額 (a) 円	支出済額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不用額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和2年度 (A)	65,537,325,508	61,692,212,296	3,052,856,045	792,257,167	94.1
令和元年度 (B)	44,287,284,042	43,328,106,135	338,783,000	620,394,907	97.8
増 減 (A) - (B)	21,250,041,466	18,364,106,161	2,714,073,045	171,862,260	△ 3.7

支出済額は616億9,221万余円で、前年度に比べ183億6,410万余円(42.4%)増加しています。

翌年度繰越額は、市町村振興費28億9,622万余円、防災費1億1,452万余円及び企画費4,211万余円です。

不用額の主なものは、企画費1億6,166万余円、総務管理費1億4,867万余円及び防災費9,818万余円です。

[総務費の項別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
総務管理費	21,926,235,062	17,530,751,165	4,395,483,897	125.1
企画費	5,623,371,565	4,084,763,089	1,538,608,476	137.7
徴税費	5,969,823,725	5,438,024,415	531,799,310	109.8
市町村振興費	4,260,436,829	2,451,963,358	1,808,473,471	173.8
選挙費	47,623,726	1,693,121,523	△ 1,645,497,797	2.8
防災費	3,913,550,640	1,678,193,000	2,235,357,640	233.2
災害救助費	3,326,629,045	2,451,514,729	875,114,316	135.7
統計調査費	1,124,618,866	514,578,381	610,040,485	218.6
生活文化費	14,884,615,512	7,069,335,414	7,815,280,098	210.6
外事費	373,508,899	176,666,966	196,841,933	211.4
人事委員会費	95,703,614	91,199,473	4,504,141	104.9
監査委員費	146,094,813	147,994,622	△ 1,899,809	98.7
合 計	61,692,212,296	43,328,106,135	18,364,106,161	142.4

総務費183億6,410万余円の増の主なものは、地域活性化基金積立金の増による総務管理費の増、消防防災ヘリコプターの購入による防災費の増、県立美術館工事費及び文化会館改修等工事費の増による生活文化費の増によるものです。

3款 民生費

[民生費の決算状況]

区 分	予算現額 (a) 円	支出済額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不用額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和2年度 (A)	146,769,891,929	138,811,789,111	996,906,500	6,961,196,318	94.6
令和元年度 (B)	125,795,682,440	121,525,756,590	2,408,732,439	1,861,193,411	96.6
増 減 (A) - (B)	20,974,209,489	17,286,032,521	△ 1,411,825,939	5,100,002,907	△ 2.0

支出済額は1,388億1,178万余円で、前年度に比べ172億8,603万余円(14.2%)増加しています。

翌年度繰越額は、高齢者対策費7億80万余円及び障がい者施設支援費2億9,610万円です。

不用額の主なものは、高齢者対策費34億9,424万余円、地域福祉費13億6,240万余円、障がい者施設支援費9億7,787万余円、子育て対策費3億3,136万余円及び母子福祉費1億8,320万余円です。

[民生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
社会福祉総務費	1,707,890,138	1,768,766,524	△ 60,876,386	96.6
高齢者対策費	41,557,332,879	33,195,289,940	8,362,042,939	125.2
地域福祉費	7,749,603,103	1,968,402,272	5,781,200,831	393.7
国民健康保険指導費	16,536,908,466	17,227,711,927	△ 690,803,461	96.0
福祉医療費	3,806,312,954	31,291,856,722	△ 27,485,543,768	12.2
後期高齢者医療支援費	27,526,997,663	0	27,526,997,663	皆増
児童福祉総務費	1,927,157,106	1,086,606,538	840,550,568	177.4
児童措置費	4,176,162,355	4,038,277,055	137,885,300	103.4
母子福祉費	1,663,767,156	1,622,116,359	41,650,797	102.6
子育て対策費	11,902,670,198	10,078,096,369	1,824,573,829	118.1
障がい福祉総務費	1,427,213,173	1,459,418,142	△ 32,204,969	97.8
障がい者在宅支援費	3,544,239,669	3,392,079,783	152,159,886	104.5
障がい者施設支援費	10,588,489,202	9,080,665,720	1,507,823,482	116.6
障がい福祉施設費	1,585,516,888	2,058,009,764	△ 472,492,876	77.0
扶 助 費	2,298,444,842	2,484,976,217	△ 186,531,375	92.5
そ の 他	813,083,319	773,483,258	39,600,061	105.1
合 計	138,811,789,111	121,525,756,590	17,286,032,521	114.2

民生費 172 億 8,603 万余円の増の主なものは、高齢者対策費の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による補助金等の増、地域福祉費の社会福祉活動振興事業費の増、児童福祉総務費の社会福祉施設等設備整備補助金の増、子育て対策費の安心こども基金積立金の増、後期高齢者医療支援費の増（科目変更）によるものです。

4 款 衛 生 費

[衛生費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	支 出 済 額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不 用 額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和 2 年度 (A)	68,453,038,300	59,728,199,630	3,281,196,000	5,443,642,670	87.3
令和元年度 (B)	21,611,068,000	20,441,944,875	237,409,000	931,714,125	94.6
増 減 (A) - (B)	46,841,970,300	39,286,254,755	3,043,787,000	4,511,928,545	△ 7.3

支出済額は 597 億 2,819 万余円で、前年度に比べ 392 億 8,625 万余円（192.2%）増加しています。翌年度繰越額は、予防費 32 億 4,339 万余円、医療対策費 2,350 万余円及び薬事費 1,429 万余円です。

不用額の主なものは、予防費 38 億 8,104 万余円、医療対策費 10 億 6,615 万余、公衆衛生総務費 1 億 7,250 円万余円及び精神保健費 1 億 6,891 万余円です。

[衛生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和 2 年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
医 務 総 務 費	2,746,743,444	1,495,415,873	1,251,327,571	183.7
医 療 対 策 費	11,165,251,592	2,536,978,160	8,628,273,432	440.1
保 健 所 費	2,346,755,673	2,207,109,961	139,645,712	106.3
病 院 費	5,511,635,243	5,482,036,674	29,598,569	100.5
予 防 費	30,887,512,948	2,976,469,337	27,911,043,611	1,037.7
精 神 保 健 費	3,341,508,398	3,464,069,201	△ 122,560,803	96.5
そ の 他	3,728,792,332	2,279,865,669	1,448,926,663	163.6
合 計	59,728,199,630	20,441,944,875	39,286,254,755	292.2

衛生費 392 億 8,625 万余円の増の主なものは、医療対策費の新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金（委託料）の増、予防費の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による補助金等の増によるものです。

5款 労働費

[労働費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	2,486,543,000	2,221,165,949	0	265,377,051	89.3
令和元年度 (B)	2,063,293,000	1,879,551,223	0	183,741,777	91.1
増 減 (A) - (B)	423,250,000	341,614,726	0	81,635,274	△ 1.8

支出済額は22億2,116万余円で、前年度に比べ3億4,161万余円(18.2%)増加しています。

不用額の主なもの、技術専門校費1億6,351万余円、雇用対策事業費4,755万余円、職業能力開発総務費1,858万余円及び工科短期大学校費1,842万余円です。

[労働費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
労働福祉費	219,738,910	91,282,457	128,456,453	240.7
職業能力開発振興費	113,511,976	127,907,550	△ 14,395,574	88.7
技術専門校費	956,623,533	874,076,089	82,547,444	109.4
工科短期大学校費	509,448,904	505,168,884	4,280,020	100.8
雇用対策事業費	291,959,628	135,948,937	156,010,691	214.8
そ の 他	129,882,998	145,167,306	△ 15,284,308	89.5
合 計	2,221,165,949	1,879,551,223	341,614,726	118.2

労働費3億4,161万余円の増の主なものは、雇用対策事業費の増によるものです。

6款 環境費

[環境費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	3,905,039,000	3,153,169,355	653,944,000	97,925,645	80.7
令和元年度 (B)	3,275,084,200	2,937,039,341	272,205,000	65,839,859	89.7
増 減 (A) - (B)	629,954,800	216,130,014	381,739,000	32,085,786	△ 9.0

支出済額は31億5,316万余円で、前年度に比べ2億1,613万余円（7.4%）増加しています。

翌年度繰越額は、環境自然保護対策費5億9,888万余円、資源循環推進費3,141万余円及び水道事業対策費2,364万余円です。

不用額の主なものは、資源循環推進費2,096万余円、地球温暖化対策推進費1,882万余円及び環境自然保護対策費1,863万余円です。

[環境費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
環 境 総 務 費	1,537,848,729	1,561,319,881	△ 23,471,152	98.5
地球温暖化対策推進費	145,328,416	175,143,235	△ 29,814,819	83.0
規制保全対策費	80,455,213	78,102,419	2,352,794	103.0
研究施設管理費	77,469,944	75,512,523	1,957,421	102.6
水環境行政推進費	129,599,416	82,119,424	47,479,992	157.8
水道事業対策費	631,347,130	460,332,243	171,014,887	137.2
環境自然保護対策費	348,009,786	215,095,732	132,914,054	161.8
資源循環推進費	92,329,659	124,169,066	△ 31,839,407	74.4
そ の 他	110,781,062	165,244,818	△ 54,463,756	67.0
合 計	3,153,169,355	2,937,039,341	216,130,014	107.4

環境費2億1,613万余円の増の主なものは、水道事業対策費の増、環境自然保護対策費の増によるものです。

7款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和2年度 (A)	73,183,567,136	49,247,166,566	22,223,256,720	1,713,143,850	67.3
令和元年度 (B)	64,622,763,266	42,424,784,637	21,141,178,830	1,056,799,799	65.6
増 減 (A) - (B)	8,560,803,870	6,822,381,929	1,082,077,890	656,344,051	1.7

支出済額は492億4,716万余円で、前年度に比べ68億2,238万余円（16.1%）増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、治山費68億3,134万円、農業生産基盤保全整備費64億1,600万余円、農地防災費51億4,270万余円及び造林費16億3,380万余円です。

不用額の主なものは、林業振興指導費5億1,327万余円、農業経営構造対策費4億321万余円、造林費2億1,566万余円及び家畜衛生対策費1億4,613万余円です。

[農林水産業費の項・目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 業 費	14,401,283,863	10,463,200,868	3,938,082,995	137.6
農業総務費	3,883,888,975	3,974,472,242	△ 90,583,267	97.7
農業の担い手育成費	770,734,482	765,019,843	5,714,639	100.7
農業関係試験場費	896,115,292	456,738,353	439,376,939	196.2
園芸総合対策費	704,238,767	1,573,370,943	△ 869,132,176	44.8
農業経営構造対策費	4,353,160,143	264,245,081	4,088,915,062	1,647.4
農山村振興費	1,226,265,047	1,261,874,048	△ 35,609,001	97.2
その他	2,566,881,157	2,167,480,358	399,400,799	118.4
畜 産 業 費	993,730,014	1,224,219,474	△ 230,489,460	81.2
畜産総務費	509,508,000	502,855,000	6,653,000	101.3
畜産総合対策費	278,542,421	364,974,213	△ 86,431,792	76.3
その他	205,679,593	356,390,261	△ 150,710,668	57.7
農 地 費	16,478,434,149	14,981,246,489	1,497,187,660	110.0
農地総務費	3,201,732,725	3,445,905,381	△ 244,172,656	92.9
農業生産基盤保全整備費	7,959,508,254	7,428,552,435	530,955,819	107.1
農地防災費	4,319,747,954	3,380,627,329	939,120,625	127.8
県単土地改良費	401,304,666	350,622,324	50,682,342	114.5
その他	596,140,550	375,539,020	220,601,530	158.7
林 業 費	17,081,395,562	15,491,847,024	1,589,548,538	110.3
林業総務費	3,421,370,659	3,355,000,425	66,370,234	102.0
林業振興指導費	1,709,614,274	1,128,657,913	580,956,361	151.5
治山費	5,024,228,810	4,563,398,909	460,829,901	110.1
造林費	2,601,135,595	2,625,627,979	△ 24,492,384	99.1
森林整備費	1,475,242,334	1,386,342,090	88,900,244	106.4
その他	2,849,803,890	2,432,819,708	416,984,182	117.1
水 産 業 費	292,322,978	264,270,782	28,052,196	110.6
水産業総務費	179,525,000	179,716,972	△ 191,972	99.9
水産振興費	2,332,294	3,526,452	△ 1,194,158	66.1
水産試験場費	110,465,684	81,027,358	29,438,326	136.3
合 計	49,247,166,566	42,424,784,637	6,822,381,929	116.1

農林水産業費 68 億 2,238 万余円の増の主なものは、農業費の農業経営構造対策費の経営体育成支援事業の増、農地費の農地防災費の県営農村地域防災減災事業の増、受託災害復旧事業の増によるものです。

8款 商 工 費

[商工費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	125,507,970,395	113,552,758,621	10,563,497,335	1,391,714,439	90.5
令和元年度 (B)	34,578,351,000	32,152,287,379	1,718,670,395	707,393,226	93.0
増 減 (A) - (B)	90,929,619,395	81,400,471,242	8,844,826,940	684,321,213	△ 2.5

支出済額は1,135億5,275万余円で、前年度に比べ814億47万余円(253.2%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、経営支援事業費29億7,073万余円、観光費29億2,376万余円、商工業振興費20億6,013万余円及び工業技術総合センター費14億257万余円です。

不用額の主なものは、商工業振興費6億2,979万余円、営業推進費2億3,464万余円、観光費1億8,742万余円及び工業技術総合センター費1億5,207万余円です。

[商工費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
商 工 総 務 費	1,524,351,736	1,468,771,969	55,579,767	103.8
商 工 業 振 興 費	4,895,846,810	16,505,293	4,879,341,517	29,662.3
中小企業金融対策費	86,726,810,687	23,799,120,496	62,927,690,191	364.4
中小企業振興費	2,751,124,217	2,547,273,089	203,851,128	108.0
産業立地推進費	1,113,769,861	1,057,300,893	56,468,968	105.3
経営支援事業費	9,008,442,784	526,452,095	8,481,990,689	1,711.2
工業技術総合センター費	2,144,322,830	1,140,874,491	1,003,448,339	188.0
営業推進費	1,494,319,001	0	1,494,319,001	皆増
観 光 費	2,921,747,305	1,105,789,166	1,815,958,139	264.2
そ の 他	972,023,390	490,199,887	481,823,503	198.3
合 計	113,552,758,621	32,152,287,379	81,400,471,242	353.2

商工費814億47万余円の増の主なものは、商工業振興費の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等事業費の増、中小企業金融対策費の中小企業融資制度資金事業費の増、経営支援事業費の災害復旧支援事業費(主にグループ補助金)の増によるものです。

9款 土 木 費

[土木費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	250,836,321,802	154,183,508,625	96,286,022,608	366,790,569	61.5
令和元年度 (B)	196,536,123,080	134,119,426,822	62,119,908,851	296,787,407	68.2
増 減 (A) - (B)	54,300,198,722	20,064,081,803	34,166,113,757	70,003,162	△ 6.7

支出済額は 1,541 億 8,350 万余円で、前年度に比べ 200 億 6,408 万余円 (15.0%) 増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋梁新設改良費 199 億 1,768 万余円、道路橋梁維持費 191 億 859 万余円、砂防費 154 億 6,197 万余円及び河川改修費 151 億 7,622 万余円です。

不用額の主なものは、道路橋梁総務費 1 億 300 万余円及び公営住宅費 6,741 万余円です。

[土木費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 総 務 費	2,251,934,573	2,915,562,633	△ 663,628,060	77.2
道 路 橋 梁 総 務 費	709,621,271	688,035,833	21,585,438	103.1
道 路 橋 梁 維 持 費	24,199,264,635	21,645,780,368	2,553,484,267	111.8
道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	28,379,329,991	22,950,804,128	5,428,525,863	123.7
県 単 道 路 橋 梁 維 持 費	12,563,238,886	10,513,395,315	2,049,843,571	119.5
県 単 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	3,845,169,063	3,508,127,430	337,041,633	109.6
ダ ム 管 理 費	1,003,695,289	760,823,077	242,872,212	131.9
河 川 改 修 費	8,680,364,521	7,985,502,898	694,861,623	108.7
河 川 等 災 害 関 連 費	1,291,642,520	19,161,000	1,272,481,520	6,741.0
ダ ム 建 設 費	886,615,845	487,900,073	398,715,772	181.7
県 単 河 川 改 修 費	5,065,723,631	3,105,994,008	1,959,729,623	163.1
砂 防 費	13,085,073,495	9,655,158,350	3,429,915,145	135.5
地 す べ り 対 策 費	3,059,906,901	2,489,391,232	570,515,669	122.9
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	4,620,477,285	4,173,491,371	446,985,914	110.7
県 単 砂 防 費	917,016,357	785,923,089	131,093,268	116.7
都 市 計 画 総 務 費	2,655,102,643	3,471,849,720	△ 816,747,077	76.5
街 路 事 業 費	5,496,312,242	4,199,597,801	1,296,714,441	130.9
都 市 公 園 事 業 費	1,276,959,400	655,158,200	621,801,200	194.9
県 単 都 市 計 画 事 業 費	729,017,145	635,087,812	93,929,333	114.8
公 営 住 宅 費	3,760,161,812	4,111,804,923	△ 351,643,111	91.4
営 繕 管 理 費	750,991,776	1,726,121,294	△ 975,129,518	43.5
直 轄 事 業 負 担 金	25,488,442,851	24,900,784,063	587,658,788	102.4
そ の 他	3,467,446,493	2,733,972,204	733,474,289	126.8
合 計	154,183,508,625	134,119,426,822	20,064,081,803	115.0

土木費 200 億 6,408 万余円の増の主なものは、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、県単道路橋梁維持費、河川等災害関連費、県単河川改修費、砂防費及び街路事業費の増によるものです。

10款 警察費

[警察費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	支 出 済 額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不 用 額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和2年度 (A)	45,496,361,786	45,009,942,882	193,169,000	293,249,904	98.9
令和元年度 (B)	44,250,739,294	43,874,354,972	153,963,171	222,421,151	99.1
増 減 (A) - (B)	1,245,622,492	1,135,587,910	39,205,829	70,828,753	△ 0.2

支出済額は450億994万余円で、前年度に比べ11億3,558万余円(2.6%)増加しています。

翌年度繰越額は、警察施設費1億9,316万余円です。

不用額の主なものは、一般運営費6,457万余円、警察本部費6,399万余円及び交通指導取締費6,092万余円です。

[警察費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
警 察 本 部 費	35,923,797,877	36,521,983,930	△ 598,186,053	98.4
警 察 装 備 費	822,085,360	817,273,477	4,811,883	100.6
警 察 施 設 費	2,129,626,908	995,686,752	1,133,940,156	213.9
運 転 免 許 費	1,389,467,253	1,380,035,846	9,431,407	100.7
一 般 運 営 費	1,227,858,262	1,024,827,647	203,030,615	119.8
交 通 指 導 取 締 費	2,874,166,144	2,636,116,411	238,049,733	109.0
そ の 他	642,941,078	498,430,909	144,510,169	129.0
合 計	45,009,942,882	43,874,354,972	1,135,587,910	102.6

警察費11億3,558万余円の増の主なものは、警察施設費の職員宿舍建設事業、木曾警察署建設事業、長野南警察署大規模改修事業の増によるものです。

11款 教育費

[教育費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	支 出 済 額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不 用 額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和2年度 (A)	205,473,467,300	199,724,191,427	2,206,776,000	3,542,499,873	97.2
令和元年度 (B)	209,136,275,146	205,254,996,715	3,164,374,000	716,904,431	98.1
増 減 (A) - (B)	△ 3,662,807,846	△ 5,530,805,288	△ 957,598,000	2,825,595,442	△ 0.9

支出済額は1,997億2,419万余円で、前年度に比べ55億3,080万余円（2.7%）減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費（高校）17億2,854万円、教育指導費2億2,306万余円及び特別支援学校費1億5,727万余円です。

不用額の主なものは、教育指導費23億5,752万余円、総務管理費（高校）2億4,858万余円及び特別支援学校費1億9,312万余円です。

〔教育費の目別支出済額の内訳〕

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
事 務 局 費	1,526,547,944	1,929,451,980	△ 402,904,036	79.1
教 育 指 導 費	2,855,238,119	1,531,325,384	1,323,912,735	186.5
私 立 学 校 振 興 費	11,058,590,748	9,786,100,019	1,272,490,729	113.0
学 事 諸 費	5,255,250	529,490,728	△ 524,235,478	1.0
高 等 教 育 振 興 費	569,960,440	42,380,543	527,579,897	1,344.9
教職員費（小学校）	65,909,123,251	68,510,311,805	△ 2,601,188,554	96.2
教職員費（中学校）	41,609,513,291	42,222,336,243	△ 612,822,952	98.5
特別支援学校費	18,172,019,906	19,463,757,761	△ 1,291,737,855	93.4
総務管理費（高校）	42,550,587,624	40,144,848,767	2,405,738,857	106.0
教育振興費（高校）	4,732,331,876	4,826,699,033	△ 94,367,157	98.0
公立大学法人費	1,105,208,974	1,270,989,833	△ 165,780,859	87.0
看護大学費	710,116,425	736,034,863	△ 25,918,438	96.5
社会教育施設費	409,508,278	260,745,600	148,762,678	157.1
保健体育総務費	448,440,479	464,105,877	△ 15,665,398	96.6
福利厚生費	6,686,941,764	6,780,014,914	△ 93,073,150	98.6
体育振興費	625,880,662	5,592,546,069	△ 4,966,665,407	11.2
そ の 他	748,926,396	1,163,857,296	△ 414,930,900	64.3
合 計	199,724,191,427	205,254,996,715	△ 5,530,805,288	97.3

教育費55億3,080万余円の減の主なものは、学事諸費の県立大学建設工事費の皆減、教職員費（小学校）の給与費等の減、特別支援学校費の工事請負費の減及び体育振興費の県立武道館建設関連事業費の皆減によるものです。

12款 災害復旧費

[災害復旧費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	71,685,035,488	36,713,202,859	24,308,485,630	10,663,346,999	51.2
令和元年度 (B)	54,450,106,417	14,692,658,431	39,320,564,488	436,883,498	27.0
増 減 (A) - (B)	17,234,929,071	22,020,544,428	△ 15,012,078,858	10,226,463,501	24.2

支出済額は367億1,320万余円で、前年度に比べ220億2,054万余円(149.9%)増加しています。

翌年度繰越額は、土木施設災害復旧費167億9,447万余円、耕地災害復旧費62億3,883万余円、林道災害復旧費10億9,284万余円及び治山施設災害復旧費1億8,233万余円です。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費84億7,316万余円、耕地災害復旧費20億1,641万余円及び林道災害復旧費1億7,377万余円です。

[災害復旧費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
耕地災害復旧費	14,674,156,523	596,541,657	14,077,614,866	2,459.9
林道災害復旧費	775,903,000	288,397,000	487,506,000	269.0
治山施設災害復旧費	127,598,000	175,746,800	△ 48,148,800	72.6
土木施設災害復旧費	20,727,904,336	11,303,873,974	9,424,030,362	183.4
県単土木施設災害復旧費	407,641,000	2,328,099,000	△ 1,920,458,000	17.5
合 計	36,713,202,859	14,692,658,431	22,020,544,428	249.9

災害復旧費220億2,054万余円の増の主なものは、耕地災害復旧費の耕地災害復旧事業の増、土木施設災害復旧費の令和元年東日本台風災害復旧事業及び令和2年7月豪雨災害復旧事業の増によるものです。

13款 公 債 費

[公債費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	121,154,617,000	121,144,028,552	0	10,588,448	100.0
令和元年度 (B)	122,567,986,000	122,413,400,931	0	154,585,069	99.9
増 減 (A) - (B)	△ 1,413,369,000	△ 1,269,372,379	0	△ 143,996,621	0.1

支出済額は1,211億4,402万余円で、前年度に比べ12億6,937万余円(1.0%)減少しています。

不用額は、1,058万余円です。

14款 諸支出金

[諸支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和2年度 (A)	99,786,597,000	99,785,954,497	0	642,503	100.0
令和元年度 (B)	82,443,569,000	82,443,439,602	0	129,398	100.0
増 減 (A) - (B)	17,343,028,000	17,342,514,895	0	513,105	0.0

支出済額は997億8,595万余円で、前年度に比べ173億4,251万余円(21.0%)増加しています。不用額の主なものは、地方消費税清算金50万余円です。

[諸支出金の目別支出済額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
地方消費税清算金	41,091,496,495	34,040,170,191	7,051,326,304	120.7
配当割交付金	1,039,419,000	1,089,102,000	△ 49,683,000	95.4
株式等譲渡所得割交付金	1,200,581,000	626,069,000	574,512,000	191.8
法人事業税交付金	2,296,290,000	0	2,296,290,000	皆増
地方消費税交付金	48,203,953,000	39,536,838,000	8,667,115,000	121.9
自動車取得税交付金	0	1,465,950,000	△ 1,465,950,000	皆減
個人県民税徴収取扱費 交 付 金	3,518,213,256	3,491,581,941	26,631,315	100.8
市町村振興宝くじ 交 付 金	1,020,223,329	1,034,751,972	△ 14,528,643	98.6
そ の 他	1,415,778,417	1,158,976,498	256,801,919	122.2
合 計	99,785,954,497	82,443,439,602	17,342,514,895	121.0

諸支出金173億4,251万余円の増の主なものは、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の令和元10月1日の地方消費税率引き上げ(1.7%→2.2%)に伴う清算金の増によるものです。

15款 予備費

[予備費の決算状況]

区 分	当初予算額 (a)	充 当 額 (b)	不 用 額 (c)	当初予算額に対する充当割合 (b) / (a)
令和2年度 (A)	100,000,000	12,881,470	87,118,530	12.9
令和元年度 (B)	100,000,000	45,686,544	54,313,456	45.7
増 減 (A) - (B)	0	△ 32,805,074	32,805,074	△ 32.8

充当額は1,288万余円(総務費591万余円、教育費221万余円、農林水産業費164万余円)で、前年度に比べ3,280万余円(71.8%)減少しています。

3 特別会計

(1) 歳入決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳入決算総額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
予 算 現 額 (a)	475,036,381,800	490,509,309,569	△ 15,472,927,769	96.8
調 定 額 (b)	484,017,761,723	497,332,767,772	△ 13,315,006,049	97.3
収 入 済 額 (c)	482,882,728,237	496,160,379,261	△ 13,277,651,024	97.3
不 納 欠 損 額 (d)	897,000	117,710	779,290	762.0
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	1,134,136,486	1,172,270,801	△ 38,134,315	96.7
予算現額と収入済額との比較 (c)-(a)	7,846,346,437	5,651,069,692	2,195,276,745	
予算現額に対する収入割合 (c)/(a)	101.7	101.2	0.5	
調定額に対する収入割合 (c)/(b)	99.8	99.8	0.0	

[収入済額の会計別の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	285,887,399,983	298,033,552,300	△ 12,146,152,317	95.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,940,472	387,984,520	23,955,952	106.2
心身障害者扶養共済事業費	456,500,653	458,516,864	△ 2,016,211	99.6
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,203,890,150	3,726,631,922	477,258,228	112.8
国 民 健 康 保 険	189,912,959,094	190,756,955,863	△ 843,996,769	99.6
小規模企業者等設備導入資金	305,984,359	1,209,782,603	△ 903,798,244	25.3
農 業 改 良 資 金	268,947,834	278,396,750	△ 9,448,916	96.6
漁 業 改 善 資 金	1,787,176	1,677,216	109,960	106.6
県 営 林 経 営 費	347,166,092	322,482,018	24,684,074	107.7
林 業 改 善 資 金	334,952,729	336,956,232	△ 2,003,503	99.4
高等学校等奨学資金貸付金	751,199,695	647,442,973	103,756,722	116.0
合 計	482,882,728,237	496,160,379,261	△ 13,277,651,024	97.3

歳入決算額は、4,828億8,272万余円で、前年度に比べ132億7,765万余円(2.7%)減少しています。これは、公債費、小規模企業者等設備導入資金の減少等によるものです。

予算現額に対する収入割合は101.7%で、調定額に対する収入割合は99.8%です。

[不納欠損額の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	117,710	△ 117,710	皆減
心身障害者扶養共済事業費	72,000	0	72,000	皆増
高等学校等奨学資金貸付金	825,000	0	825,000	皆増
合 計	897,000	117,710	779,290	762.0

不納欠損額は89万余円で、前年度に比べ77万余円（662.0%）増加しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
合 計	27,239,144	179,551	6,634,000	117,110	897,000

[収入未済額の会計別の内訳]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	211,105,437	226,344,590	△ 15,239,153	93.3
心身障害者扶養共済事業費	8,508,330	8,170,130	338,200	104.1
小規模企業者等設備導入資金	693,279,692	696,632,692	△ 3,353,000	99.5
農 業 改 良 資 金	22,442,000	23,257,000	△ 815,000	96.5
漁 業 改 善 資 金	2,860,000	3,410,000	△ 550,000	83.9
県 営 林 経 営 費	0	200	△ 200	皆減
林 業 改 善 資 金	16,650,508	17,100,508	△ 450,000	97.4
高等学校等奨学資金貸付金	179,290,519	197,355,681	△ 18,065,162	90.8
合 計	1,134,136,486	1,172,270,801	△ 38,134,315	96.7

収入未済額は11億3,413万余円で、前年度に比べ3,813万余円（3.3%）減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
小規模企業者等 設備導入資金	743,501	734,655	700,139	696,633	693,279
そ の 他	507,931	503,698	495,263	475,638	440,857
合 計	1,251,432	1,238,353	1,195,402	1,172,271	1,134,136

(2) 歳出決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳出決算総額の状況]

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	475,036,381,800	490,509,309,569	△ 15,472,927,769	96.8
支 出 済 額 (b)	469,185,808,600	487,526,007,082	△ 18,340,198,482	96.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	7,387,000	24,373,800	△ 16,986,800	30.3
不 用 額 (a)-(b)-(c)	5,843,186,200	2,958,928,687	2,884,257,513	197.5
予算現額に対する支出割合 (b)/(a)	98.8	99.4	△ 0.6	

[支出済額の会計別の状況]

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
公 債 費	285,887,399,983	298,033,552,300	△ 12,146,152,317	95.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	164,324,817	182,196,154	△ 17,871,337	90.2
心身障害者扶養共済事業費	452,209,287	454,275,298	△ 2,066,011	99.5
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,203,890,150	3,726,631,922	477,258,228	112.8
国 民 健 康 保 険	177,837,839,244	183,708,042,006	△ 5,870,202,762	96.8
小規模企業者等設備導入資金	64,073,903	968,438,600	△ 904,364,697	6.6
農 業 改 良 資 金	57,120,124	49,837,241	7,282,883	114.6
漁 業 改 善 資 金	530,040	440,060	89,980	120.4
県 営 林 経 営 費	291,626,046	256,473,211	35,152,835	113.7
林 業 改 善 資 金	143,572,560	41,124,563	102,447,997	349.1
高等学校等奨学資金貸付金	83,222,446	104,995,727	△ 21,773,281	79.3
合 計	469,185,808,600	487,526,007,082	△ 18,340,198,482	96.2

歳出決算額は、4,691億8,580万余円で、前年度に比べ183億4,019万余円(3.8%)減少しています。これは、公債費、国民健康保険等の減少によるものです。

予算現額に対する支出割合は98.8%で、前年度に比べ0.6%減少しています。

(3) 各会計別歳入歳出決算の状況

ア 公債費特別会計（総務部）

一般会計の公債費を明確にするために、県債の償還に係る収支を一括計上し、管理しています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	285,910,859,000	285,887,399,983	285,887,399,983	0	0	100.0	100.0
令和元年度 (B)	298,036,879,000	298,033,552,300	298,033,552,300	0	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 12,126,020,000	△ 12,146,152,317	△ 12,146,152,317	0	0	0.0	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	285,910,859,000	285,887,399,983	0	23,459,017	100.0
令和元年度 (B)	298,036,879,000	298,033,552,300	0	3,326,700	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 12,126,020,000	△ 12,146,152,317	0	20,132,317	0.0

[差引残額]

収入済額 285,887,399,983円 - 支出済額 285,887,399,983円 = 0円

収入済額及び支出済額は、それぞれ前年度に比べ121億4,615万余円(4.1%)減少しています。収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金(1,209億5,389万余円)、県債(1,101億円)です。

支出済額の主なものは、県債の元金の償還(2,185億5,728万余円)、減債基金積立金(576億1,217万余円)です。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
財 産 収 入	円 609,136,940	円 817,502,513	円 △ 208,365,573	% 74.5
一 般 会 計 繰 入 金	120,953,894,922	122,193,923,766	△ 1,240,028,844	99.0
基 金 繰 入 金	54,224,368,121	56,422,126,021	△ 2,197,757,900	96.1
県 債	110,100,000,000	118,600,000,000	△ 8,500,000,000	92.8
合 計	285,887,399,983	298,033,552,300	△ 12,146,152,317	95.9

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	円 285,887,399,983	円 298,033,552,300	円 △ 12,146,152,317	% 95.9
元 金	218,557,284,196	229,259,519,341	△ 10,702,235,145	95.3
利 子	9,293,598,873	11,670,929,097	△ 2,377,330,224	79.6
公 債 諸 費	424,346,758	352,990,349	71,356,409	120.2
減 債 基 金 積 立 金	57,612,170,156	56,750,113,513	862,056,643	101.5
合 計	285,887,399,983	298,033,552,300	△ 12,146,152,317	95.9

イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）

配偶者のない女子若しくは配偶者のない男子で現に児童（20歳未満）を扶養している者又は寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進に寄与するため、資金の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度 (A)	439,984,000	623,045,909	411,940,472	0	211,105,437	93.6	66.1
令 和 元 年 度 (B)	411,879,000	614,446,820	387,984,520	117,710	226,344,590	94.2	63.1
増 減 (A) - (B)	28,105,000	8,599,089	23,955,952	△ 117,710	△ 15,239,153	△ 0.6	3.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度 (A)	439,984,000	164,324,817	0	275,659,183	37.3
令 和 元 年 度 (B)	411,879,000	182,196,154	0	229,682,846	44.2
増 減 (A) - (B)	28,105,000	△ 17,871,337	0	45,976,337	△ 6.9

[差引残額]

収入済額 411,940,472 円 - 支出済額 164,324,817 円 = 247,615,655 円

収入済額は、前年度に比べ2,395万余円（6.2%）増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1,787万余円（9.8%）減少しています。これは、貸付金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一般会計繰入金	円 5,748,100	円 1,848,000	円 3,900,100	% 311.0
繰越金	205,788,366	173,472,741	32,315,625	118.6
貸付金元利収入	189,776,460	202,144,868	△ 12,368,408	93.9
現年度分	162,259,555	174,839,640	△ 12,580,085	92.8
元 金	162,241,158	174,817,762	△ 12,576,604	92.8
利 子	18,397	21,878	△ 3,481	84.1
滞納繰越分	27,516,905	27,305,228	211,677	100.8
元 金	27,386,456	27,171,516	214,940	100.8
利 子	130,449	133,712	△ 3,263	97.6
雑入(違約金ほか)	10,627,546	10,518,911	108,635	101.0
合 計	411,940,472	387,984,520	23,955,952	106.2

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸付金	円 154,059,010	円 174,632,173	円 △ 20,573,163	% 88.2
貸付事務費	10,265,807	7,563,981	2,701,826	135.7
合 計	164,324,817	182,196,154	△ 17,871,337	90.2

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
事業開始資金	円 0	円 300,000	円 300,000	円 0	% 100.0
修学資金	139,104,170	146,928,813	136,564,917	10,363,896	92.9
技能修得資金	0	705,290	583,759	121,531	82.8
修業資金	2,069,000	3,454,000	3,327,383	126,617	96.3
生活資金	1,476,000	3,593,203	3,484,453	108,750	97.0
住宅資金	0	1,273,932	1,001,960	271,972	78.7
転宅資金	217,000	146,664	146,664	0	100.0
就学支度資金	11,192,840	16,807,107	16,107,878	699,229	95.8
就職支度資金ほか5資金	0	946,298	742,541	203,757	78.5
合 計	154,059,010	174,155,307	162,259,555	11,895,752	93.2
うち元金	-	174,136,473	162,241,158	11,895,315	93.2
うち利子	-	18,834	18,397	437	97.7

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分・過年度返納分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	円	%
令和2年度	154,059,010	401,029,897	189,924,460	0	211,105,437	47.4
令和元年度	174,632,173	428,675,168	202,212,868	117,710	226,344,590	47.2
平成30年度	162,769,750	472,072,947	230,672,115	0	241,400,832	48.9

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] ※10

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子父子寡婦福祉資金	千円 1,439,265	千円 1,350,868	千円 1,283,233	千円 1,255,638	千円 1,215,512
約 定 分	1,201,227	1,118,765	1,062,227	1,047,533	1,048,829
滞 納 繰 越 分	238,038	232,103	221,006	208,105	166,683

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和2年度末 残高 (a)	令和2年度		令和元年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 753,026,043	円 0	円 0	円 753,026,043	円 0
区 分	令和2年度支払額		令和元年度支払額		増減
	(c)		(d)		(c)-(d)
支 払 利 息		円 0		円 0	円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	円 937,579,535	円 797,724,677	円 753,026,043	円 753,026,043	円 753,026,043
支 払 利 息	0	0	0	0	0

※10 貸付金残高について

貸付金残高を約定分、滞納繰越分に分けるにあたり、当該年度に調定して未納となった分を約定分を含めています。以下、他の特別会計も同様です。

ウ 心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）

心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき、掛金を納め、保護者が死亡又は重度障害となったときに、扶養していた心身障害者に年金を支給して、その生活の安定と福祉の増進を図っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	466,593,000	465,080,983	456,500,653	72,000	8,508,330	97.8	98.2
令和元年度 (B)	461,896,000	466,686,994	458,516,864	0	8,170,130	99.3	98.2
増 減 (A) - (B)	4,697,000	△ 1,606,011	△ 2,016,211	72,000	338,200	△ 1.5	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	466,593,000	452,209,287	0	14,383,713	96.9
令和元年度 (B)	461,896,000	454,275,298	0	7,620,702	98.4
増 減 (A) - (B)	4,697,000	△ 2,066,011	0	6,763,011	△ 1.5

[差引残額]

収入済額 456,500,653円 - 支出済額 452,209,287円 = 4,291,366円

収入済額は、前年度に比べ201万余円(0.4%)減少しています。これは、諸収入の扶養保険収入の減等によるものです。

支出済額は、前年度に比べ206万余円(0.5%)減少しています。これは、事業費の扶助費の減等によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国 庫 支 出 金	円 81,509,000	円 81,509,000	円 0	% 100.0
諸 収 入	237,090,000	239,520,000	△ 2,430,000	99.0
扶 養 保 険 収 入	237,090,000	239,520,000	△ 2,430,000	99.0
掛 金 収 入	41,705,980	41,622,400	83,580	100.2
財 産 収 入	90,487	91,398	△ 911	99.0
繰 入 金	91,863,620	92,183,700	△ 320,080	99.7
一 般 会 計 繰 入 金	91,623,620	91,943,700	△ 320,080	99.7
基 金 繰 入 金	240,000	240,000	0	100.0
繰 越 金	4,241,566	3,590,366	651,200	118.1
合 計	456,500,653	458,516,864	△ 2,016,211	99.6

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
事 業 費	円 451,909,287	円 453,975,298	円 △ 2,066,011	% 99.5
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	214,948,800	214,783,900	164,900	100.1
扶 助 費	236,870,000	239,100,000	△ 2,230,000	99.1
積 立 金	90,487	91,398	△ 911	99.0
事 務 費	300,000	300,000	0	100.0
合 計	452,209,287	454,275,298	△ 2,066,011	99.5

エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計（健康福祉部）

県は、病院事業債を発行し、長野県立病院機構が実施する施設整備や医療機器等の購入に要する経費に対して貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度 (A)	5,120,507,000	4,203,890,150	4,203,890,150	0	0	82.1	100.0
令 和 元 年 度 (B)	4,151,058,000	3,726,631,922	3,726,631,922	0	0	89.8	100.0
増 減 (A) - (B)	969,449,000	477,258,228	477,258,228	0	0	△ 7.7	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度 (A)	5,120,507,000	4,203,890,150	0	916,616,850	82.1
令 和 元 年 度 (B)	4,151,058,000	3,726,631,922	0	424,426,078	89.8
増 減 (A) - (B)	969,449,000	477,258,228	0	492,190,772	△ 7.7

[差引残額]

収入済額 4,203,890,150 円 - 支出済額 4,203,890,150 円 = 0 円

収入済額は、前年度に比べて4億7,725万余円（12.8%）増加しています。これは、貸付金元利収入及び県債の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べて4億7,725万余円（12.8%）増加しています。これは、貸付金及び公債費の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	円	円	円	%
貸 付 金 元 利 収 入 (現 年 度 分)	3,183,890,150	2,900,131,922	283,758,228	109.8
県 債	1,020,000,000	826,500,000	193,500,000	123.4
合 計	4,203,890,150	3,726,631,922	477,258,228	112.8

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	1,020,000,000	826,500,000	193,500,000	123.4
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	1,020,000,000	826,500,000	193,500,000	123.4
公 債 費	3,183,890,150	2,900,131,922	283,758,228	109.8
病院事業償還金(元金)	2,872,905,740	2,541,056,369	331,849,371	113.1
病院事業償還金(利子)	310,984,410	359,075,553	△ 48,091,143	86.6
合 計	4,203,890,150	3,726,631,922	477,258,228	112.8

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方独立行政法人長野県立病院機 構施設整備等資金貸付金	8,654,607	8,680,955	8,773,496	8,481,589	8,091,328
地方独立行政法人長野県立病院機 構移行前地方債償還債務貸付金	15,640,062	14,236,778	12,822,566	11,399,916	9,937,271
合 計	24,294,669	22,917,733	21,596,062	19,881,505	18,028,600

[県債及び支払利息の状況]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	令和2年度末 残高(a)	令和2年度		令和元年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	8,091,328,127	1,020,000,000	1,410,260,553	8,481,588,680	△ 390,260,553
区 分	令和2年度支払額 (c)		令和元年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	58,734,924			62,809,410	△ 4,074,486

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	令和2年度末 残高(a)	令和2年度		令和元年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	9,937,271,457	0	1,462,645,187	11,399,916,644	△ 1,462,645,187
区 分	令和2年度支払額 (c)		令和元年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	252,249,486			296,266,143	△ 44,016,657

[県債残高及び支払利息の推移]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	8,654,606,812	8,680,955,480	8,773,496,296	8,481,588,680	8,091,328,127
支 払 利 息	67,499,670	67,967,636	65,979,982	62,809,410	58,734,924

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	15,640,061,710	14,236,777,509	12,822,565,397	11,399,916,644	9,937,271,457
支 払 利 息	426,297,794	383,290,055	339,873,573	296,266,143	252,249,486

オ 国民健康保険特別会計（健康福祉部）

県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、平成 30 年度から新たに国民健康保険特別会計を設置し、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度 (A)	182,427,920,000	189,912,959,094	189,912,959,094	0	0	104.1	100.0
令和 元 年 度 (B)	185,978,637,000	190,756,955,863	190,756,955,863	0	0	102.6	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 3,550,717,000	△ 843,996,769	△ 843,996,769	0	0	1.5	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 2 年度 (A)	182,427,920,000	177,837,839,244	0	4,590,080,756	97.5
令和 元 年 度 (B)	185,978,637,000	183,708,042,006	0	2,270,594,994	98.8
増 減 (A) - (B)	△ 3,550,717,000	△ 5,870,202,762	0	2,319,485,762	△ 1.3

[差引残額]

収入済額 189,912,959,094 円 － 支出済額 177,837,839,244 円 ＝ 12,075,119,850 円

収入済額は、前年度に比べ 8 億 4,399 万余円 (0.4%) 減少しています。これは、負担金等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 58 億 7,020 万余円 (3.2%) 減少しています。これは、国民健康保険運営事業費の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
分担金及び負担金	円 51,013,938,165	円 57,521,230,279	円 △ 6,507,292,114	% 88.7
負 担 金	51,013,938,165	57,521,230,279	△ 6,507,292,114	88.7
国庫支出金	55,747,171,163	54,454,054,867	1,293,116,296	102.4
国庫負担金	38,382,594,163	38,555,608,867	△ 173,014,704	99.6
国庫補助金	17,364,577,000	15,898,446,000	1,466,131,000	109.2
療養給付費等交付金	116,658,241	251,022,000	△ 134,363,759	46.5
前期高齢者交付金	63,053,422,425	60,429,318,933	2,624,103,492	104.3
共同事業交付金	242,287,101	207,610,989	34,676,112	116.7
財産収入	3,677,899	2,632,866	1,045,033	139.7
繰 入 金	10,942,568,075	11,611,396,595	△ 668,828,520	94.2
一般会計繰入金	10,942,568,075	11,561,346,317	△ 618,778,242	94.6
基金繰入金	0	50,050,278	△ 50,050,278	皆減
繰 越 金	7,048,913,857	4,904,597,503	2,144,316,354	143.7
諸 収 入	1,744,322,168	1,375,091,831	369,230,337	126.9
合 計	189,912,959,094	190,756,955,863	△ 843,996,769	99.6

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国民健康保険運営事業費	円 177,821,074,231	円 183,696,720,704	円 △ 5,875,646,473	% 96.8
総 務 費	2,465,735	2,024,823	440,912	121.8
保 健 事 業 費	14,299,278	9,296,479	5,002,799	153.8
合 計	177,837,839,244	183,708,042,006	△ 5,870,202,762	96.8

カ 小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）

当該資金には、中小企業の設備の近代化に必要な資金の貸付けを行う設備近代化資金と、中小企業が組合を組織して共同の力で経営体質の改善を図る事業等に対して貸付けを行う高度化資金などがあり、中小企業の生産性の向上等を図ることを目的としています。設備近代化資金等は、平成16年度から新規貸付けを休止しています。また高度化資金には、県内における事業と複数の都道府県にまたがる事業があり、県内における事業については、平成17年度から新規貸付けを休止しています。現在は、複数の都道府県にまたがる事業についてのみ、貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	68,106,000	999,264,051	305,984,359	0	693,279,692	449.3	30.6
令和元年度 (B)	969,293,000	1,906,415,295	1,209,782,603	0	696,632,692	124.8	63.5
増 減 (A) - (B)	△ 901,187,000	△ 907,151,244	△ 903,798,244	0	△ 3,353,000	324.5	△ 32.9

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	68,106,000	64,073,903	0	4,032,097	94.1
令和元年度 (B)	969,293,000	968,438,600	0	854,400	99.9
増 減 (A) - (B)	△ 901,187,000	△ 904,364,697	0	3,177,697	△ 5.8

[差引残額]

収入済額 305,984,359 円 － 支出済額 64,073,903 円 ＝ 241,910,456 円

収入済額は、前年度に比べ9億379万余円（74.7%）減少しています。これは、貸付金元利収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ9億436万余円（93.4%）減少しています。これは、高度化資金の償還金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 6,237,000	円 6,494,000	円 △ 257,000	% 96.0
繰 越 金	241,344,003	249,887,563	△ 8,543,560	96.6
高 度 化 資 金	232,606,445	241,483,525	△ 8,877,080	96.3
設 備 近 代 化 資 金	410,000	388,000	22,000	105.7
事 務 費	8,327,558	8,016,038	311,520	103.9
貸 付 金 元 利 収 入	58,400,734	953,390,844	△ 894,990,110	6.1
高 度 化 資 金 現 年 度 分	55,047,734	949,884,844	△ 894,837,110	5.8
元 金	42,137,000	947,893,000	△ 905,756,000	4.4
利 子	12,910,734	1,991,844	10,918,890	648.2
高 度 化 資 金 滞 納 繰 越 分 (元 金)	2,977,000	3,096,000	△ 119,000	96.2
設 備 近 代 化 資 金 滞 納 繰 越 分 (元 金)	376,000	410,000	△ 34,000	91.7
雑 入	2,622	10,196	△ 7,574	25.7
合 計	305,984,359	1,209,782,603	△ 903,798,244	25.3

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
高 度 化 資 金	円 57,785,800	円 961,351,924	円 △ 903,566,124	% 6.0
貸 付 金	6,237,000	6,494,000	△ 257,000	96.0
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	38,322,800	837,640,543	△ 799,317,743	4.6
元 金	26,793,000	835,514,000	△ 808,721,000	3.2
利 子	11,529,800	2,126,543	9,403,257	542.2
繰 出 金	13,226,000	117,217,381	△ 103,991,381	11.3
事 務 費	5,878,103	6,698,676	△ 820,573	87.8
小規模企業者等設備導入資金	410,000	388,000	22,000	105.7
合 計	64,073,903	968,438,600	△ 904,364,697	6.6

[貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高度化資金	円 6,237,000	円 55,047,734	円 55,047,734	円 0	% 100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和2年度	円 6,237,000	円 751,680,426	円 58,400,734	円 0	円 693,279,692	% 7.8
令和元年度	6,494,000	1,650,023,536	953,390,844	0	696,632,692	57.8
平成30年度	8,511,000	847,749,129	141,194,437	6,416,000	700,138,692	16.7

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高度化資金	千円 7,262,311	千円 2,714,221	千円 2,598,470	千円 1,653,975	千円 1,615,127
約 定 分	6,548,976	2,006,677	1,918,336	976,937	941,037
滞 納 繰 越 分	713,335	707,544	680,134	677,038	674,090
設備近代化資金	29,833	26,780	19,976	19,566	19,190
約 定 分	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	29,833	26,780	19,976	19,566	19,190
設備導入貸付資金 (約定分のみ)	0	0	0	0	0
合 計	7,292,144	2,741,001	2,618,446	1,673,541	1,634,317

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和2年度末 残高 (a)	令和2年度		令和元年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 1,047,242,280	円 0	円 26,793,000	円 1,074,035,280	円 △ 26,793,000
区 分	令和2年度支払額 (c)		令和元年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息		円 11,529,800		円 2,126,543	円 9,403,257

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	円 6,037,466,280	円 1,984,479,280	円 1,909,549,280	円 1,074,035,280	円 1,047,242,280
支 払 利 息	2,045,039	1,935,036	14,500,369	2,126,543	11,529,800

キ 農業改良資金特別会計（農政部）

国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として、青年等の認定農業者が就農に必要な資金（就農支援資金）の貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。

（農業改良資金は、平成 22 年 10 月に貸付主体が都道府県から（株）日本政策金融公庫に変更となり、就農支援資金は平成 26 年に貸付を終了）

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 2 年度 (A)	58,594,000	291,389,834	268,947,834	0	22,442,000	459.0	92.3
令和元年度 (B)	51,296,000	301,653,750	278,396,750	0	23,257,000	542.7	92.3
増 減 (A) - (B)	7,298,000	△ 10,263,916	△ 9,448,916	0	△ 815,000	△ 83.7	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 2 年度 (A)	58,594,000	57,120,124	0	1,473,876	97.5
令和元年度 (B)	51,296,000	49,837,241	0	1,458,759	97.2
増 減 (A) - (B)	7,298,000	7,282,883	0	15,117	0.3

[差引残額]

収入済額 268,947,834 円 － 支出済額 57,120,124 円 ＝ 211,827,710 円

収入済額は、前年度に比べ 944 万余円（3.4%）減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 728 万余円（14.6%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 261,885,854	円 271,005,354	円 △ 9,119,500	% 96.6
貸 付 金 元 金 収 入	40,368,000	57,935,000	△ 17,567,000	69.7
現 年 度 分	39,553,000	57,662,000	△ 18,109,000	68.6
滞 納 繰 越 分	815,000	273,000	542,000	298.5
繰 越 金	221,517,854	213,070,354	8,447,500	104.0
業 務 勘 定 収 入	6,991,553	7,321,294	△ 329,741	95.5
雑 入	20,000	10,000	10,000	200.0
繰 越 金	6,971,553	7,311,294	△ 339,741	95.4
予 備 費 勘 定 収 入	70,427	70,102	325	100.5
繰 越 金	70,102	69,219	883	101.3
雑 入	325	883	△ 558	36.8
合 計	268,947,834	278,396,750	△ 9,448,916	96.6

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 56,805,000	円 49,487,500	円 7,317,500	% 114.8
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	37,869,992	32,991,657	4,878,335	114.8
繰 出 金	18,935,008	16,495,843	2,439,165	114.8
取 扱 事 務 費	315,124	349,741	△ 34,617	90.1
合 計	57,120,124	49,837,241	7,282,883	114.6

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
就農支援資金	制度改正により廃止	円 39,553,000	円 39,553,000	円 0	% 100.0
合 計		39,553,000	39,553,000	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和2年度	廃止	円 62,810,000	円 40,368,000	円 0	円 22,442,000	% 64.3
令和元年度	廃止	81,192,000	57,935,000	0	23,257,000	71.4
平成30年度	廃止	86,103,000	62,573,000	0	23,530,000	72.7

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	千円 354,723	千円 283,495	千円 220,922	千円 162,987	千円 122,619
約 定 分	329,571	259,655	197,392	139,730	100,177
滞 納 繰 越 分	25,152	23,840	23,530	23,257	22,442

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和2年度末 残高 (a)	令和2年度		平成元年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 202,961,000	円 0	円 37,688,000	円 240,649,000	円 △ 37,688,000
区 分	令和2年度支払額	令和元年度支払額		増減	
支 払 利 息		(c)	(d)	(c)-(d)	
		円 0	円 0	円 0	円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	円 372,643,000	円 296,357,000	円 273,434,000	円 240,649,000	円 202,961,000
支 払 利 息	0	0	0	0	0

ク 漁業改善資金特別会計（農政部）

漁業者の経営改善、後継者の養成等を助長するため、国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として無利子で貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。（平成17年度で貸付事業は終了しています。）

[歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	5,132,000	4,647,176	1,787,176	0	2,860,000	34.8	38.5
令和元年度 (B)	5,092,000	5,087,216	1,677,216	0	3,410,000	32.9	33.0
増 減 (A) - (B)	40,000	△ 440,040	109,960	0	△ 550,000	1.9	5.5

[歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	5,132,000	530,040	0	4,601,960	10.3
令和元年度 (B)	5,092,000	440,060	0	4,651,940	8.6
増 減 (A) - (B)	40,000	89,980	0	△ 49,980	1.7

[差引残額]

収入済額 1,787,176 円 － 支出済額 530,040 円 ＝ 1,257,136 円

収入済額は、前年度に比べ10万余円（6.6%）増加しています。これは、貸付勘定収入の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ8万余円（20.4%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 1,080,040	円 970,060	円 109,980	% 111.3
繰 入 金	10	30	△ 20	33.3
貸 付 金 元 金 収 入	550,000	530,000	20,000	103.8
滞 納 繰 越 分	550,000	530,000	20,000	103.8
繰 越 金	530,030	440,030	90,000	120.5
予 備 費 勘 定 収 入	707,136	707,156	△ 20	100.0
雑 入	10	30	△ 20	33.3
繰 越 金	707,126	707,126	0	100.0
合 計	1,787,176	1,677,216	109,960	106.6

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 530,030	円 440,030	円 90,000	% 120.5
償 還 金、利子及び割引料	353,341	293,343	59,998	120.5
繰 出 金	176,689	146,687	30,002	120.5
予 備 費	10	30	△ 20	33.3
繰 出 金	10	30	△ 20	33.3
合 計	530,040	440,060	89,980	120.4

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和2年度	廃止	円 3,410,000	円 550,000	円 0	円 2,860,000	% 16.1
令和元年度	廃止	3,940,000	530,000	0	3,410,000	13.5
平成30年度	廃止	4,380,000	440,000	0	3,940,000	10.0

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
漁 業 改 善 資 金 (滞 納 繰 越 分 の み)	千円 4,852	千円 4,380	千円 3,940	千円 3,410	千円 2,860

ケ 県営林経営費特別会計（林務部）

県有林の造成のほか、土地所有者との分収林契約に基づく分収林等の森林整備を推進するとともに、木材の生産や森林整備に必要な作業路などの開設・維持管理や、県有林の現況を把握するための基礎調査等を行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	307,369,800	347,166,092	347,166,092	0	0	112.9	100.0
令和元年度 (B)	290,338,569	322,482,218	322,482,018	0	200	111.1	100.0
増 減 (A) - (B)	17,031,231	24,683,874	24,684,074	0	△ 200	1.8	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	307,369,800	291,626,046	7,387,000	8,356,754	94.9
令和元年度 (B)	290,338,569	256,473,211	24,373,800	9,491,558	88.3
増 減 (A) - (B)	17,031,231	35,152,835	△ 16,986,800	△ 1,134,804	6.6

[差引残額]

収入済額 347,166,092 円 - 支出済額 291,626,046 円 = 55,540,046 円

収入済額は、前年度に比べ2,468万余円（7.7%）増加しています。これは、国庫負担金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ3,515万余円（13.7%）増加しています。これは、施設費等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
国 庫 負 担 金	50,402,000	11,696,400	38,705,600	430.9
国 庫 補 助 金	0	2,118,000	△ 2,118,000	皆減
財 産 運 用 収 入	19,702	15,495	4,207	127.2
財 産 売 払 収 入	4,156,747	21,314,872	△ 17,158,125	19.5
一 般 会 計 繰 入 金	188,241,199	193,859,158	△ 5,617,959	97.1
県 営 林 経 営 基 金 繰 入 金	159,606	177,679	△ 18,073	89.8
繰 越 金	66,008,807	68,285,833	△ 2,277,026	96.7
雑 入	32,178,031	25,014,581	7,163,450	128.6
県 債	6,000,000	0	6,000,000	皆増
合 計	347,166,092	322,482,018	24,684,074	107.7

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
管 理 費	34,031,952	36,666,048	△ 2,634,096	92.8
財 産 費	1,138,321	469,212	669,109	242.6
造 林 費	196,411,071	205,622,075	△ 9,211,004	95.5
県 有 林 造 林 費	163,146,526	155,687,828	7,458,698	104.8
償還金、利子及び割引料	133,207,236	135,076,462	△ 1,869,226	98.6
元 金	95,008,156	94,987,905	20,251	100.0
利 子	38,199,080	40,088,557	△ 1,889,477	95.3
そ の 他	29,939,290	20,611,366	9,327,924	145.3
分 収 林 造 林 費	33,264,545	49,934,247	△ 16,669,702	66.6
償還金、利子及び割引料	27,643,266	28,987,383	△ 1,344,117	95.4
元 金	22,713,073	23,622,934	△ 909,861	96.1
利 子	4,930,193	5,364,449	△ 434,256	91.9
そ の 他	5,621,279	20,946,864	△ 15,325,585	26.8
施 設 費	60,044,702	13,715,876	46,328,826	437.8
林 道 施 設 費	60,044,702	13,715,876	46,328,826	437.8
償還金、利子及び割引料	377,662	377,662	0	100.0
元 金	374,560	373,936	624	100.2
利 子	3,102	3,726	△ 624	83.3
そ の 他	59,667,040	13,338,214	46,328,826	447.3
合 計	291,626,046	256,473,211	35,152,835	113.7

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和2年度末 残高 (a)	令和2年度		令和元年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 2,341,833,407	円 6,000,000	円 118,095,789	円 2,453,929,196	円 △ 112,095,789
区 分	令和2年度支払額 (c)		令和元年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 43,132,375	円 45,456,732		円 △ 2,324,357	

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高	円 2,762,206,092	円 2,666,868,968	円 2,572,913,971	円 2,453,929,196	円 2,341,833,407
支 払 利 息	52,196,398	49,985,845	47,739,804	45,456,732	43,132,375

コ 林業改善資金特別会計（林務部）

林業・木材産業従事者の経営改善に資する施設・機械の購入等に必要な資金を無利子で貸付けています。また、新規林業就業者の円滑な就業のため、就業に必要な林業技術・経営方法修得の研修その他必要な資金の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度 (A)	146,195,000	351,603,237	334,952,729	0	16,650,508	229.1	95.3
令 和 元 年 度 (B)	44,179,000	354,056,740	336,956,232	0	17,100,508	762.7	95.2
増 減 (A) - (B)	102,016,000	△ 2,453,503	△ 2,003,503	0	△ 450,000	△ 533.6	0.1

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌 年 度 繰 越 額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度 (A)	146,195,000	143,572,560	0	2,622,440	98.2
令 和 元 年 度 (B)	44,179,000	41,124,563	0	3,054,437	93.1
増 減 (A) - (B)	102,016,000	102,447,997	0	△ 431,997	5.1

[差引残額]

収入済額 334,952,729 円 － 支出済額 143,572,560 円 ＝ 191,380,169 円

収入済額は、前年度に比べ200万余円(0.6%)減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1億244万余円(249.1%)増加しています。これは、林業改善資金の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 333,690,169	円 336,261,669	円 △ 2,571,500	% 99.2
貸 付 金 元 金 収 入	37,858,500	34,541,125	3,317,375	109.6
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	34,992,000	31,384,000	3,608,000	111.5
林 業 就 業 促 進 資 金 貸 付 金	2,416,500	2,738,125	△ 321,625	88.3
滞 納 繰 越 金	450,000	419,000	31,000	107.4
繰 越 金	295,831,669	301,720,544	△ 5,888,875	98.0
業 務 勘 定 収 入	1,262,560	694,563	567,997	181.8
一 般 会 計 繰 入 金	1,259,740	625,931	633,809	201.3
雑 入	2,820	18,632	△ 15,812	15.1
繰 越 金	0	50,000	△ 50,000	皆減
合 計	334,952,729	336,956,232	△ 2,003,503	99.4

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
林 業 改 善 資 金	円 143,572,560	円 29,124,563	円 114,447,997	% 493.0
貸 付 金	142,310,000	28,430,000	113,880,000	500.6
取 扱 事 務 費	1,262,560	694,563	567,997	181.8
林 業 就 業 促 進 資 金	0	12,000,000	△ 12,000,000	皆減
貸 付 金	0	12,000,000	△ 12,000,000	皆減
合 計	143,572,560	41,124,563	102,447,997	349.1

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
林 業 改 善 資 金	円 64,310,000	円 34,992,000	円 34,992,000	円 0	% 100.0
林 業 就 業 促 進 資 金	0	2,416,500	2,416,500	0	100.0
合 計	64,310,000	37,408,500	37,408,500	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和2年度	円 64,310,000	円 52,397,430	円 37,858,500	円 0	円 14,538,930	% 72.3
令和元年度	28,430,000	49,530,055	34,541,125	0	14,988,930	69.7
平成30年度	48,474,000	53,491,305	38,083,375	0	15,407,930	71.2

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
林 業 改 善 資 金	千円 177,158	千円 184,256	千円 197,109	千円 193,736	千円 222,604
約 定 分	161,331	168,618	181,701	178,747	208,065
滞 納 繰 越 分	15,827	15,638	15,408	14,989	14,539
林 業 就 業 促 進 資 金 (約 定 分 の み)	28,290	26,035	23,572	20,834	18,418
合 計	205,448	210,291	220,681	214,570	241,022

サ 高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）

向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励及び通学費の負担の軽減を図るため、長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (A)	85,122,000	931,315,214	751,199,695	825,000	179,290,519	882.5	80.7
令和元年度 (B)	108,762,000	844,798,654	647,442,973	0	197,355,681	595.3	76.6
増 減 (A) - (B)	△ 23,640,000	86,516,560	103,756,722	825,000	△ 18,065,162	287.2	4.1

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和2年度 (A)	85,122,000	83,222,446	0	1,899,554	97.8
令和元年度 (B)	108,762,000	104,995,727	0	3,766,273	96.5
増 減 (A) - (B)	△ 23,640,000	△ 21,773,281	0	△ 1,866,719	1.3

[差引残額]

収入済額 751,199,695円 - 支出済額 83,222,446円 = 667,977,249円

収入済額は、前年度に比べ1億375万余円（16.0%）増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ2,177万余円（20.7%）減少しています。これは、貸付金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 5,390,208	円 4,034,977	円 1,355,231	% 133.6
貸 付 金 元 利 収 入	203,356,450	197,310,448	6,046,002	103.1
現 年 度 分 (元金)	153,483,837	156,890,957	△ 3,407,120	97.8
滞 納 繰 越 分 (元金)	49,872,613	40,419,491	9,453,122	123.4
雑 入	5,791	14,225	△ 8,434	40.7
繰 越 金	542,447,246	446,083,323	96,363,923	121.6
合 計	751,199,695	647,442,973	103,756,722	116.0

[支出済額の状況]

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 77,144,000	円 100,504,000	円 △ 23,360,000	% 76.8
高 等 学 校 等 奨 学 金	59,664,000	80,004,000	△ 20,340,000	74.6
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	17,480,000	20,500,000	△ 3,020,000	85.3
事 務 費	5,390,208	4,034,977	1,355,231	133.6
償 還 金	688,238	456,750	231,488	150.7
合 計	83,222,446	104,995,727	△ 21,773,281	79.3

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高 等 学 校 等 奨 学 金	円 59,664,000	円 150,318,720	円 123,069,380	円 27,249,340	% 81.9
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	17,480,000	35,797,568	30,414,457	5,383,111	85.0
合 計	77,144,000	186,116,288	153,483,837	32,632,451	82.5

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高 等 学 校 等 奨 学 金	千円 1,437,920	千円 1,231,297	千円 1,165,381	千円 1,084,121	千円 978,676
約 定 分	1,190,533	1,112,744	1,039,040	955,417	860,485
滞 納 繰 越 分	247,387	118,553	126,341	128,704	118,191
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	365,669	316,264	304,170	288,624	267,031
約 定 分	295,671	283,966	271,915	257,036	238,564
滞 納 繰 越 分	69,998	32,298	32,255	31,588	28,467
合 計	1,803,589	1,547,561	1,469,551	1,372,745	1,245,707

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地及び建物

区 分		令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高 (B)	比 較 (B)/(A)×100
土 地	行政財産	101,027,726.94 ^{m²}	△ 11,275.20 ^{m²}	101,016,451.74 ^{m²}	100.0%
	普通財産	2,911,645.69	△ 6,761.95	2,904,883.74	99.8
	合 計	103,939,372.63	△ 18,037.15	103,921,335.48	100.0
建 物	行政財産	3,263,487.32	△ 247.77	3,263,239.55	100.0
	普通財産	369,793.06	6,506.12	376,299.18	101.8
	合 計	3,633,280.38	6,258.35	3,639,538.73	100.2

(注) 1 建物の面積は、延面積です。

2 行政財産とは、地方公共団体が公用又は公共用に供し、又は供することを決定した財産（庁舎、議事堂、図書館、学校、病院等）です。

3 普通財産とは、行政財産以外の全ての公有財産であり、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、その経済的価値を發揮させるために一般の私人と同等の立場でこれを所有し、その管理運用又は処分をし、もって行政の執行に寄与することを主目的とする財産（職員宿舎、廃川・廃道敷、施設跡地等）です。

(7) 土 地

土地の面積は、103,921,335.48^{m²}で、前年度に比べ18,037.15^{m²}減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m ²)	理 由
増加	公用車第二駐車場(上伊那地域振興局)	1,122.95	種別替
減少	旧社会福祉総合センター(地域福祉課)	△ 5,630.13	用途廃止
	旧定時制グラウンド(上伊那農業高等学校)	△ 4,533.00	譲渡
	塩尻志学館高校グラウンド(塩尻志学館高等学校)	△ 1,436.07	譲渡
	相之島団地(長野建設事務所)	△ 1,296.56	譲渡

[普通財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	旧社会福祉総合センター(地域福祉課)	5,630.13	用途廃止
減少	公用車第二駐車場(上伊那地域振興局)	△ 1,122.95	種別替

(イ) 建 物

建物の面積は、3,639,538.73 m²で、前年度に比べ6,258.35 m²増加しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	長野県立美術館(文化政策課)	11,702.01	新築
	大萱団地(伊那建設事務所)	1,767.89	新築
減少	旧社会福祉総合センター(地域福祉課)	△ 8,716.08	用途廃止
	旧上伊那農業高等学校校定時制(伊那警察署)	△ 2,475.25	取壊し
	中尾団地(諏訪建設事務所)	△ 1,061.37	取壊し

[普通財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	旧社会福祉総合センター(地域福祉課)	8,716.08	用途廃止
	座光寺職員宿舎(飯田警察署)	1,754.64	新築

【土地及び建物の状況（部局別）】

所管部局	行政財産		普通財産			
			職員宿舎		その他	
	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)
危機管理部	36,904.42 ^{m²}	9,140.30 ^{m²}	3,083.42 ^{m²}	843.99 ^{m²}	120.90 ^{m²}	— ^{m²}
企画振興部	783,578.79	112,033.85	72,966.13	44,599.81	3,854.39	2,187.81
総務部	45,145.21	69,033.08	86,526.54	54,568.45	1,587,398.98	3,191.70
県民文化部	141,898.65	92,373.35	575.34	98.82	2,352.19	132.60
健康福祉部	473,193.25	98,287.04	10,804.98	8,073.99	116,102.99	17,186.26
環境部	830,354.99	184,320.47	—	—	—	—
産業労働部	221,384.97	78,122.94	—	—	262,767.82	7,732.88
観光部	3,091.70	1,234.82	—	—	—	—
農政部	1,379,082.37	83,473.95	1,794.92	1,324.55	26,312.61	759.90
林務部	87,514,870.11	9,216.98	1,199.00	435.83	110,211.00	135.76
建設部	3,359,270.82	1,074,108.26	6,382.72	2,501.15	273,892.34	1,497.57
議会事務局	—	2,080.00	—	—	—	—
教育委員会	5,942,594.73	1,303,531.38	128,591.09	83,733.24	59,669.78	17,301.07
警察本部	285,081.73	146,283.13	133,921.94	126,661.62	16,354.66	3,332.18
計	101,016,451.74	3,263,239.55	445,846.08	322,841.45	2,459,037.66	53,457.73

イ 山 林

[行政財産]

土地の権利の区分			令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
所 有	県有林	農政部	80,727 m ²	0 m ²	80,727 m ²
		林務部	87,293,136	0	87,293,136
	学校林	教育委員会	991,683	0	991,683
	計		88,365,546	0	88,365,546
分 収	県有林	林務部	85,258,560	△ 545,870	84,712,690
	学校林	教育委員会	377,094	△ 48,300	328,794
	計		85,635,654	△ 594,170	85,041,484
合 計	県有林		172,632,423	△ 545,870	172,086,553
	学校林		1,368,777	△ 48,300	1,320,477
	計		174,001,200	△ 594,170	173,407,030

[普通財産] 普通財産である山林は、所有していません。

ウ 動 産

[行政財産]

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
航 空 機	0 機	1 機	1 機

[普通財産] 普通財産である動産は、所有していません。

エ 物 権

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	地上権	85,264,568.95 m ²	△ 545,870.00 m ²	84,718,698.95 m ²
	地役権	4,508.34	0.00	4,508.34
	計	85,269,077.29	△ 545,870.00	84,723,207.29
普通財産	地上権	0.00	0.00	0.00
	地役権	1,120.36	0.00	1,120.36
	計	1,120.36	0.00	1,120.36
合 計	地上権	85,264,568.95	△ 545,870.00	84,718,698.95
	地役権	5,628.70	0.00	5,628.70
	計	85,270,197.65	△ 545,870.00	84,724,327.65

オ 無体財産権

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
特 許 権	40 件	△ 3 件	37 件
著 作 権	6	0	6
商 標 権	31	5	36
合 計	77	2	79

無体財産権は、全て普通財産で、増減のあったものは次のとおりです。

区 分	名 称 (所管機関)	
特 許 権	増 加	異音評価装置及び異音評価方法 (産業技術課)
		処理装置、判定装置および適正範囲特定方法 (産業技術課)
		食品に関する脱気・加熱・高圧処理方法 (産業技術課)
		判定装置 (産業技術課)
	減 少	加工装置 (産業技術課)
		保管庫 (産業技術課)
		超磁歪薄膜素子の製造方法 (産業技術課)
		ビーム加工装置およびビーム観察装置 (産業技術課)
		無潤滑摺動部材 (産業技術課)
		球状野菜収穫機 (農業試験場)
著 作 権	増 加	キノコの栽培方法およびキノコの生育障害を低減する方法 (農業試験場)
	減 少	Go NAGANO 長野県公式観光サイト (観光誘客課)
商 標 権	増 加	長野県公式観光ウェブサイト「さわやか信州旅.net」 (山岳高原観光課)
		yello THE COLOR OF TASTE(オーストラリア) (農業試験場)
		yello THE COLOR OF TASTE(フィリピン) (農業試験場)
		yello THE COLOR OF TASTE(シンガポール) (農業試験場)
		yello THE COLOR OF TASTE(ベトナム) (農業試験場)
yello THE COLOR OF TASTE(台湾) (農業試験場)		

カ 有価証券

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株 券	134,750 千円	0 千円	134,750 千円

キ 出資による権利

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
	千円	千円	千円
出資による権利	38,996,987	△ 1,606,482	37,390,505

出資による権利は、373億9,050万余円で、前年度に比べ16億648万余円減少しています。
減少したものは、次のとおりです。

区分	名 称	所管部局	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
減少	被災者生活再建支援基金運用資金拠出金	危機管理部	千円 1,064,994	千円 △ 153,097	千円 911,897
	長野県道路公社出資金	建設部	20,850,200	△ 1,453,385	19,396,815

(2) 物 品

物品の状況は、次のとおりです。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
	台	台	台
計 測 器 類	622	△ 12	610
車 船 類	2,093	△ 30	2,063
機 械 器 具 類	1,199	8	1,207
そ の 他	184	3	187
合 計	4,098	△ 31	4,067

(注) 本表は、「重要物品」(備品のうち、総排気量が1リットル以上の自動車及び取得価格が200万円以上の機械器具・仮設物)を対象としています。

増減のあったものは、次のとおりです。

区 分	増 加	減 少	増減台数
	台	台	台
計 測 器 類	その他の計測器類 7	度量衡計器類 6 測定器具類 13	△ 12
車 船 類	普通貨物自動車 4 特殊(種)自動車 5	大型乗用自動車 2 普通乗用自動車 4 普通乗貨兼用自動車 16 緊急自動車 16 小型特殊自動車 1	△ 30
機 械 器 具 類	電気機械類 1 工作機械類 3 土木機械類 1 農業用機器類 4 消火機器類 1 試験検査機器類 6	通信用機器類 4 畜産用機器類 2 医療衛生機器類 1 情報処理機器類 1	8
そ の 他	3		3
合 計	35	66	△ 31

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりです。

名 称	所管部局	令和元年度末 現在高 注2	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高 注2
		円	円	円
災害援護資金貸付金	危機管理部	5,979,245	61,319,580	67,298,825
市町村振興資金貸付金	企画振興部	160,518,830	△ 27,286,353	133,232,477
NPOバンク貸付金	県民文化部	6,000,000	0	6,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金 注1	県民文化部	1,035,098,015	1,834,733	1,036,932,748
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 注1	健康福祉部	8,481,588,680	△ 390,260,553	8,091,328,127
地方独立行政法人長野県立病院機構移行前 地方債償還債務貸付金 注1 注3	健康福祉部	11,399,916,644	△ 1,462,645,187	9,937,271,457
長野県国民健康保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	99,000,000	△ 33,000,000	66,000,000
長野県看護職員修学資金貸付金	健康福祉部	528,783,653	△ 18,717,000	510,066,653
長野県医学生修学資金等貸付金	健康福祉部	2,523,400,000	227,430,000	2,750,830,000
長野県医師研究資金貸付金	健康福祉部	19,000,000	4,000,000	23,000,000
長野県介護保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	19,466,666	2,333,334	21,800,000
生活保護費返還金等分納金	健康福祉部	32,645,476	△ 3,981,703	28,663,773
公衆浴場設備改善事業補助金返還金	健康福祉部	3,262,000	△ 24,000	3,238,000
地質調査業務委託実施に伴う費用償還金	環 境 部	0	8,175,600	8,175,600
中小企業高度化資金貸付金 注1	産業労働部	976,937,000	△ 35,900,000	941,037,000
農業改良資金貸付金 注1	農 政 部	143,654,646	△ 43,478,000	100,176,646
林業・木材産業改善資金貸付金 注1	林 務 部	178,747,000	29,318,000	208,065,000
林業就業促進資金貸付金 注1	林 務 部	20,834,000	△ 2,416,500	18,417,500
(公社)長野県林業公社造林資金貸付金	林 務 部	22,977,329,603	950,889,600	23,928,219,203
大北森林組合補助金返還請求権	林 務 部	885,527,400	△ 1,017,000	884,510,400
大町市間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	15,669,240	△ 1,260,000	14,409,240
池田町間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	6,012,000	△ 756,000	5,256,000
松川村間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	1,307,280	△ 252,000	1,055,280
白馬村間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	2,490,240	△ 336,000	2,154,240
大町市間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	2,701,468	0	2,701,468
池田町間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	826,462	0	826,462
白馬村間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	776,448	0	776,448
大北森林組合損害賠償請求権	林 務 部	0	28,335,548	28,335,548
長野県高等学校等奨学金貸付金 注1	教育委員会	923,890,600	△ 90,654,720	833,235,880
長野県高等学校等遠距離通学費貸付金 注1	教育委員会	251,498,411	△ 18,317,568	233,180,843
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨 励金貸付金	教育委員会	5,120,000	406,000	5,526,000
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	教育委員会	19,732,800	△ 8,432,692	11,300,108
合 計		50,727,713,807	△ 824,692,881	49,903,020,926

(注) 1 特別会計の貸付金

2 年度末現在高には、その年度の償還に関する分の収入未済額は含まれていません。

3 平成25年度から貸付金として処理しています。

債権の現在高は、499 億 302 万余円です。

当年度に増となった主なものは、（公社）長野県林業公社造林資金貸付金で 9 億 5,088 万余円の増、減となった主なものは、地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金で 14 億 6,264 万余円の減となっています。

(4) 基金

基金の状況は、次のとおりです。

(令和3年3月31日現在)

名 称	所管部局	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
長野県災害救助基金	危機管理部	円 1,165,622,974	円 3,094,366	円 1,168,717,340
長野県財政調整基金	総務部	39,001,912,492	△ 4,189,177,021	34,812,735,471
長野県減債基金	総務部	240,275,535,256	3,402,077,724	243,677,612,980
長野県地域活性化基金	総務部	18,041,718,036	14,015,128	18,055,733,164
長野県ふるさと信州寄附金基金	総務部	1,615,878,595	237,490,659	1,853,369,254
長野県美術品取得基金	県民文化部	200,000,000	0	200,000,000
長野県文化振興基金	県民文化部	569,821,924	214,444,093	784,266,017
長野県消費者行政活性化基金	県民文化部	2,207,454	△ 1,474,299	733,155
長野県安心子ども基金	県民文化部	29,319,124	1,175,586,000	1,204,905,124
長野県こどもの未来支援基金	県民文化部	112,933,639	△ 40,181,849	72,751,790
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等 支援基金	県民文化部	3,875,000	△ 1,000,000	2,875,000
長野県福祉基金	健康福祉部	2,961,290,489	△ 16,032,432	2,945,258,057
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	健康福祉部	3,390,872,435	3,758,351	3,394,630,786
長野県国民健康保険財政安定化基金	健康福祉部	3,754,919,067	36,677,899	3,791,596,966
長野県地域医療介護総合確保基金	健康福祉部	5,114,718,293	721,771,106	5,836,489,399
長野県介護保険財政安定化基金	健康福祉部	3,453,060,562	4,914,377	3,457,974,939
長野県心身障害者扶養共済基金	健康福祉部	50,422,631	△ 149,513	50,273,118
長野県環境自然保護基金	環境部	962,769,368	△ 38,251,071	924,518,297
長野県自然エネルギー地域基金	環境部	154,913,067	△ 27,213,767	127,699,300
長野県ふるさと農村活性化基金	農政部	978,359,229	△ 17,738,167	960,621,062
長野県農地利用集積・集約化基金	農政部	1,415,162,717	△ 94,664,159	1,320,498,558

名 称	所管部局	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
長野県森林整備地域活動支援基金	林 務 部	59,421,849	△ 23,434,558	35,987,291
長野県森林づくり県民税基金	林 務 部	1,162,286,491	116,276,301	1,278,562,792
長野県森林経営管理基金	林 務 部	61,931,000	53,610,928	115,541,928
長野県森林整備基金	林 務 部	1,358,012,117	△ 10,679,928	1,347,332,189
長野県県営林経営基金	林 務 部	54,728,450	△ 139,904	54,588,546
長野県県立学校施設整備基金	教育委員会	35,179,466	3,508	35,182,974
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	教育委員会	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	教育委員会	10,000,000	0	10,000,000
合 計		326,095,871,725	1,523,583,772	327,619,455,497

基金の現在高は、3,276億1,945万余円です。

当年度に増となった主なものは、長野県減債基金34億207万余円、減となった主なものは、長野県財政調整基金41億8,917万余円です。

5 県 債

会計	内 訳	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度				令和3年度 元金償還 見込額
			発行高 ②	元金償還額 ③	増減額 ④=(②-③)	現在高 ⑤=(①+④)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般	普通債	986,033,436	102,516,000	60,433,450	42,082,550	1,028,115,986	57,783,913
	土 木	716,358,223	73,971,000	43,274,126	30,696,874	747,055,097	43,495,460
	農 林 水 産	113,931,489	7,703,000	7,646,457	56,543	113,988,032	6,729,493
	教 育	33,351,477	3,202,000	2,454,379	747,621	34,099,098	1,415,695
	公 営 住 宅	8,507,960	59,000	725,131	△ 666,131	7,841,829	677,025
	社 会 労 働	21,000,654	984,000	1,165,742	△ 181,742	20,818,912	496,670
	保 健 衛 生	4,001,666	243,000	675,015	△ 432,015	3,569,651	336,503
	商 工	1,251,349	495,000	57,633	437,367	1,688,716	59,682
	警 察	13,594,986	1,016,000	518,484	497,516	14,092,502	365,614
	庁 舎	1,954,190	18,000	71,319	△ 53,319	1,900,871	106,448
そ の 他	72,081,442	14,825,000	3,845,164	10,979,836	83,061,278	4,101,323	
会	災害復旧債	17,240,888	10,666,000	964,670	9,701,330	26,942,218	1,039,050
	土 木	16,939,866	10,395,000	936,479	9,458,521	26,398,387	1,018,654
	農 林 水 産	219,490	46,000	27,428	18,572	238,062	19,628
	そ の 他	81,532	225,000	763	224,237	305,769	768
計	そ の 他	777,585,752	42,764,000	47,265,005	△ 4,501,005	773,084,747	29,290,369
	災 害 援 護 資 金 債	46,072	0	707	△ 707	45,365	993
	減 税 補 て ん 債	22,512,376	0	2,791,693	△ 2,791,693	19,720,683	1,233,819
	臨 時 税 収 補 て ん 債	691,525	0	0	0	691,525	0
	臨 時 財 政 対 策 債	717,690,003	33,887,000	39,086,063	△ 5,199,063	712,490,940	27,860,863
	退 職 手 当 債	9,919,776	0	667,442	△ 667,442	9,252,334	194,694
	減 収 補 て ん 債	26,726,000	8,877,000	4,719,100	4,157,900	30,883,900	0
	小 計	1,780,860,076	155,946,000	108,663,125	47,282,875	1,828,142,951	88,113,332
満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高	1,566,033,660	155,946,000	112,259,292	43,686,708	1,609,720,368	113,723,525	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	753,026	0	0	0	753,026	0
	地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	19,881,505	1,020,000	2,872,906	△ 1,852,906	18,028,600	2,952,867
	小規模企業者等設備導入資金	1,074,035	0	26,793	△ 26,793	1,047,242	341,564
	農 業 改 良 資 金	240,649	0	37,688	△ 37,688	202,961	37,688
	県 営 林 経 営 費	2,453,929	6,000	118,096	△ 112,096	2,341,833	119,071
	小 計	24,403,145	1,026,000	3,055,483	△ 2,029,483	22,373,662	3,451,191
合 計	1,805,263,221	156,972,000	111,718,608	45,253,392	1,850,516,613	91,564,523	

6 債務負担行為

区分	所管部局	事項	令和2年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和元年度末までの支出額	令和2年度支出額	令和3年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	危機管理部	消防防災航空センター事業	千円 3,211,160	円 3,211,159,460	円 329,159,460	円 2,882,000,000	円 0
	企画振興部	SDGs全国フォーラム開催事業	15,597	14,300,000	0	14,300,000	0
		高速情報通信ネットワーク整備事業	1,119,544	793,317,322	413,095,249	160,085,838	220,136,235
		内部事務総合システム再構築事業	419,558	378,530,340	270,970,000	107,560,340	0
		参議院議員補欠選挙執行事業	17,989	17,505,731	0	0	17,505,731
	総務部	合同庁舎管理事業	565,664	429,022,000	0	0	429,022,000
		自動車税納税通知書印刷事業	28,154	28,035,458	0	13,753,575	14,281,883
		新文書管理システム構築事業	123,705	64,079,400	0	0	64,079,400
		総務事務民間人材活用事業	80,397	64,243,248	21,438,473	21,231,775	21,573,000
	会計局	財務会計システム改修事業	13,959	13,948,000	0	13,948,000	0
	県民文化部	文化施設ESCO事業	349,150	348,076,571	200,068,659	25,946,716	122,061,196
		文化施設管理運営事業	5,939,296	5,939,296,000	954,796,000	961,353,000	4,023,147,000
		松本文化会館大規模改修事業	3,000,502	2,628,941,000	0	2,628,941,000	0
		伊那文化会館大規模改修事業	2,412,017	2,107,413,000	0	2,107,413,000	0
		県立美術館本館整備事業	9,200,259	9,075,286,000	2,895,697,000	6,179,589,000	0
		展示品製作事業	8,405	8,096,000	0	8,096,000	0
		男女共同参画センター管理運営事業	176,782	176,782,000	106,272,000	35,420,000	35,090,000
		松本あさひ学園運営事業	1,953,686	1,946,661,699	791,380,025	198,281,674	957,000,000
	健康福祉部	長野保健所庁舎耐震対策・内部改修事業	310,155	306,297,000	0	306,297,000	0
		看護大学ESCO事業	4,224	4,224,000	1,408,000	1,408,000	1,408,000
		社会福祉総合センター除却事業	1,098,911	776,600,000	0	0	776,600,000
		がん先進医療費利子補給	6,987	1,200,968	800,298	147,864	252,806
		障がい福祉センター運営事業	1,357,887	1,357,887,000	257,128,538	267,306,918	833,451,544
		聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	138,039,000	27,407,000	27,658,000	82,974,000
		西駒郷運営事業	1,404,291	1,404,291,000	255,384,000	263,510,000	885,397,000
		信濃学園運営事業	852,812	852,812,000	679,732,000	173,080,000	0
	環境部	地球温暖化対策事業	369,901	369,895,603	19,091,426	36,989,556	313,814,621
		湖沼水質保全事業	10,733	10,722,800	0	2,510,970	8,211,830
		下水道計画調査事業	5,056	4,658,000	0	2,502,800	2,155,200
	産業労働部	ものづくり産業応援助成	5,202,040	2,123,800,000	215,500,000	717,400,000	1,190,900,000
		ICT産業等立地助成	229,540	2,700,000	1,200,000	1,500,000	218,700,000
		勤労者福祉施設運営事業	30	30,000	9,000	4,500	15,000
信州首都圏総合活動拠点運営事業		862,838	862,835,652	497,282,976	82,880,496	282,672,180	
観光部	山岳総合センター管理運営事業	132,259	131,271,000	0	26,627,000	104,644,000	
農政部	農業近代化資金利子補給	1,395,651	1,363,408,000	803,260,202	74,308,798	485,839,000	
	農業経営基盤強化資金利子助成	1,567,683	1,561,651,000	1,507,451,788	5,687,212	48,512,000	
	農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,298	24,921,000	10,875,198	648,802	13,397,000	
	農作物等災害経営支援利子助成	23,411	21,262,000	13,321,106	418,894	7,522,000	
	農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	3,906	3,906,000	3,356,298	178,702	371,000	
	農地売買支援事業利子助成	939	68,000	0	18,000	50,000	
	契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	31,400	—	—	—	—	
	大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	1,770,000	1,695,442	20,558	54,000	
	大家畜特別支援資金利子補給	6,456	3,187,000	1,813,849	154,151	1,219,000	
	養豚特別支援資金利子補給	2,975	2,303,000	778,118	200,882	1,324,000	
	畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	8,074,000	6,109,713	368,287	1,596,000	
	家畜疾病経営維持資金利子補給	827	797,000	0	135,369	661,631	
	県営かんがい排水事業	5,913,000	1,633,030,540	92,269,000	128,590,000	1,412,171,540	
	県営畑地帯総合土地改良事業	1,397,000	932,019,196	0	316,179,598	615,839,598	
	経営体育成基盤整備事業	1,480,000	728,851,800	0	172,196,800	556,655,000	
	県営中山間総合整備事業	2,725,000	1,060,832,460	0	285,393,000	775,439,460	
	農地防災地すべり対策事業	60,000	35,083,000	0	0	35,083,000	
	県営農村地域防災減災事業	12,353,500	6,652,607,339	1,592,163,903	1,019,414,163	4,041,029,273	
	受託災害復旧事業	1,060,000	621,780,000	0	0	621,780,000	

区分	所管部局	事項	令和2年度末限度額		支 出			
			設定額	実行額	令和元年度末までの支出額	令和2年度支出額	令和3年度以降の支出予定額	
			千円	円	円	円	円	
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	林務部	公共治山事業	325,000	306,889,000	0	213,362,000	93,527,000	
		災害復旧事業	174,933	123,838,000	0	123,838,000	0	
		森林整備合理化計画推進事業利子助成	473,142	292,260,415	196,926,519	10,178,677	85,155,219	
	建設部	土木公共用地先行取得事業	15,955,000	4,097,144,479	2,084,540,310	526,435,644	1,486,168,525	
		電子入札システム改修事業	23,276,000	22,437,800	0	22,437,800	0	
		道路橋梁維持修繕事業	3,950,000	2,355,270,000	0	795,987,000	1,559,283,000	
		舗装補修事業	400,000	212,619,000	0	83,380,000	129,239,000	
		橋梁補修事業	2,920,000	1,651,273,000	0	717,196,000	934,077,000	
		災害防除道路事業	3,441,680	667,313,000	0	114,387,000	552,926,000	
		雪寒対策道路事業	750,000	194,829,000	0	189,005,000	5,824,000	
		交通安全施設事業	1,975,000	415,162,000	0	139,967,000	275,195,000	
		電線共同溝整備事業	940,000	242,625,000	0	85,022,000	157,603,000	
		市町村基幹道路整備事業	180,000	19,030,000	0	19,030,000	0	
		道路照明灯LED化事業	1,353,307	653,001,472	104,823,845	65,904,960	482,272,667	
		道路改築事業	57,360,000	31,469,558,000	8,928,465,000	8,662,204,000	13,878,889,000	
		道路建設受託事業	1,240,000	734,339,000	0	623,518,000	110,821,000	
		河川改修事業	8,632,300	1,084,883,947	0	282,882,689	802,001,258	
		総合流域防災事業	1,040,000	402,308,653	0	402,308,653	0	
		ダム建設事業	778,000	41,536,830	0	3,933,196	37,603,634	
		公共土木施設災害復旧事業	16,952,387	608,215,524	0	104,919,752	503,295,772	
		砂防等調査事業	60,000	15,024,900	0	8,258,200	6,766,700	
		通常砂防事業	13,970,000	7,736,136,196	1,206,030,426	2,389,954,627	4,140,151,143	
		火山砂防事業	4,870,000	2,436,087,450	531,426,961	605,353,071	1,299,307,418	
		地すべり対策事業	1,230,000	645,554,054	0	189,268,004	456,286,050	
		急傾斜地崩壊対策事業	1,790,000	997,081,259	0	466,415,374	530,665,885	
		雪崩対策事業	130,000	119,031,504	0	69,031,504	50,000,000	
		街路事業	3,400,000	1,747,290,000	0	998,790,000	748,500,000	
		都市公園事業	2,652,995	2,533,963,566	619,107,000	551,894,000	1,362,962,566	
		公園事業	17,483,740	14,893,425,284	14,534,131,923	359,293,361	0	
		環境配慮型住宅普及促進事業	62,000	54,665,000	0	27,410,000	27,255,000	
		県営住宅建替事業	923,643	768,908,200	0	263,080,200	505,828,000	
		公共施設耐震対策事業	2,423,901	641,276,000	0	0	641,276,000	
		警察本部	警察署建設事業	1,019,336	953,600,000	0	48,818,000	904,782,000
			警察署耐震化・大規模改修事業	1,021,097	930,589,000	0	46,090,000	884,499,000
			警察職員宿舍建設事業	506,797	444,553,352	0	444,553,352	0
			交番・駐在所再編整備事業	130,539	129,118,000	0	129,118,000	0
	模擬運転装置賃借料		217,692	217,688,472	45,829,152	45,829,152	126,030,168	
	電算機械室空調機器賃借料		11,530	11,526,948	9,377,856	2,149,092	0	
	運転免許証作成機器賃借料		489,725	489,725,000	277,122,000	101,201,000	111,402,000	
	電算機械室自動消火装置賃借料		6,716	6,713,280	4,315,680	1,438,560	959,040	
	緊急配備支援システム賃借料		742,953	742,946,904	511,138,512	154,538,928	77,269,464	
	通信指令室大型表示装置賃借料		66,587	66,584,592	48,133,440	9,626,688	8,824,464	
	総合指揮室大型表示装置賃借料		190,590	190,586,520	38,763,360	38,763,360	113,059,800	
	通信指令システム賃借料		326,693	326,692,440	265,783,680	60,908,760	0	
	交通安全施設整備事業		300,000	285,978,000	0	142,901,000	143,077,000	
	警察情報通信ネットワーク事業	962,728	961,414,578	510,533,532	198,816,816	252,064,230		
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	21,662,640	3,610,440	4,332,528	13,719,672			
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	901,772,520	0	183,411,360	718,361,160			
教育委員会	高等学校設備整備事業	3,783,329	3,563,722,800	0	3,563,722,800	0		
	県立学校ネットワーク環境整備事業	1,067,574	794,938,320	0	66,244,860	728,693,460		
	少年自然の家管理運営事業	276,023	276,023,000	164,800,000	55,700,000	55,523,000		
	少年自然の家改修事業	90,341	80,837,000	0	0	80,837,000		
	県立長野図書館整備事業	103,129	98,670,000	0	11,460,000	87,210,000		
	白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	197,000,000	0	39,400,000	157,600,000		
	白馬ジャンプ競技場改修事業	111,234	109,296,000	0	0	109,296,000		
	東京オリンピック聖火リレー準備業務	111,232	111,231,980	0	53,356,000	57,875,980		
県立武道館運営事業	432,815	432,815,000	7,212,000	86,972,000	338,631,000			
小 計		272,900,669	140,776,802,766	42,062,986,357	43,876,284,506	55,056,230,403		

区分	所管部局	事項	令和2年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和元年度末までの支出額	令和2年度支出額	令和3年度以降の支出予定額
			千円	円	円	円	円
債務保証	建設部	長野県道路公社借入金債務保証	元金1,950,000千円及びこれに対する利息相当額	41,607,247	—	—	—
		小計		41,607,247	—	—	—
損失補償	企画振興部	しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金15,170,928千円及びこれに対する利息相当額	4,284,884,000	—	—	—
	総務部	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	—	—
	農政部	担い手支援借入金損失補償	元金3,463,100千円及び延滞金並びに違約金相当額	196,784,970	—	—	—
	林務部	造林資金借入金損失補償	元金19,692,904千円及びこれに対する利息相当額	6,928,370,596	—	—	—
	建設部	有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引き下げの社会実験に伴う料金収入の減取相当額	1,047,365,000	—	—	1,047,365,000
		有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減取相当額	648,859,000	—	—	648,859,000
		小計		13,106,263,566	—	—	1,696,224,000
		合計		153,924,673,579	42,062,986,357	43,876,284,506	56,752,454,403

(注) 「令和3年度以降の支出予定額」欄については、令和2年度末時点で契約済みの金額のうち令和3年度以降の支出が予定されているものを計上し、未契約に係る金額は除外しました。

令和2年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

長野県美術品取得基金は、長野県信濃美術館の美術品を円滑かつ効率的に取得することにより、県民文化の向上を図るため、昭和54年に設置されたものです。

令和2年度のこの基金の運用状況の審査は、設置目的に沿って運用されているか、事務の執行が適正になされているか、計数は正確であるかなどの諸点に意を用い、関係帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、かつ、現金出納検査等の結果も考慮して実施しました。

第2 運用状況

[令和2年度中の基金の運用状況]

区 分		令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高 (A)+(B)
			増	減	差 引 (B)	
美 術 品	作 品 数	点 0	点 0	点 0	点 0	点 0
	金 額 (a)	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金 (b)		200,000,000	0	0	0	200,000,000
総 額 (a)+(b)		200,000,000				200,000,000

令和2年度末の基金の現在高は現金で2億円で、令和2年度中の美術品の取得はなく、増減はありませんでした。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

計数は正確であり事務処理は適正に執行されているものと認められました。

2 審査の意見

今後も設置目的に沿って、優れた美術品の円滑かつ効率的な取得に努めてください。

以上



しあわせ信州